

大躍進政策の再評価

—— 農村工業化を中心に ——

こ じま れい いつ
小 島 麗 逸

目 次

はじめに

- I 消費財余剰と経済発展
- II 商品化食糧供給面における政策の変遷
 1. 分配制度の変革
 2. 農業生産力の建設
- III 大躍進期にみられる工業側の新しい発展と商品化食糧への影響
 1. 商品化食糧不足に対して工業部門がとりうる若干の政策
 2. 1957年までの工業側の対応
 3. 大水利建設、積肥運動がもたらした農村需要構造の変化
 4. 増大する農業生産財需要への工業部門の対応——農村工業化
 5. 農村工業化と商品化食糧需要軽減効果の逆転現象
- IV 大躍進政策の再評価——結論にかえて

はじめに

最近の文化大革命運動にみられる路線上の論争は、究極のところ、1958年5月から始まった「社会主義建設の総路線」が中国における社会主義建設史にとって、どのような意義をもつかという評価の相違に由来しているように思われる。この運動は、第1次5カ年計画期に受容したソ連の社会主義建設理論を、中国の歴史的経験のなかで、批判的に継承し、新しい命題を打ち出す一過程と考えられる。かりに、この過程を“ソ連の社会主義建設理論からの離脱過程”と呼ぼう。それは、早

くも1955年7月の毛沢東論文「農業合作化の問題について」に始まり、1958年からの大躍進期に、実際運動として最も体系的に打ち出された。今日の文化大革命運動は、その体系的に打ち出された諸経験と理論を、いくつかの曲折を経ながら、1962年9月の十中全会で集大成したのち、さらに徹底化していく一過程と考えられる。

この離脱過程は、1人や2人の指導者の好みによって行なわれてきたものではない。「半植民地・半封建」という2語で集約されるところの中国革命が担った国内経済の諸条件によって、いわば異なる条件のもとで成立した社会主義建設の諸命題を、教義に照してではなく、現実に照して変えざるをえなかったのではないかと考えられる。その諸条件とは、毛沢東の言葉で表現された「一窮二白」（経済的に貧しく、文化的に立ち遅れている）という状態である。

この「一窮」で表現される経済的貧困とは、国民経済（一つの再生産構造をもつ経済圏）という視点からみれば、1人当たり国民所得の低さであらわされると同時に、さらに重要なのは、外国資本の経済圏にはいっていた部門と伝統的経済部門との切断、つまり工業と農業との非結合という現象に集約的にあらわれる。それは、外国資本を断ち切った後の国内建設期では、農業部門の相対的立ちおくれとなってあらわれる。再生産論を適用すれ

ば、非農業労働者の賃金基金たる商品化食糧の不足となり、建設資金の重要な部分を担う軽工業の原料不足となる。

小論は、建国以来の中国がどのような方法でこの商品化食糧の問題を解決してきたかを、簡単にふりかえり、大躍進期にいたって農村工業化という政策がなにゆえに出現せざるをえなかったか、そして、この農村工業化政策が、前述したような問題の解決にとって、どんな意味をもつかを検討しようとするものである。そのために、大躍進期における農村需要の変化とそれに対応する地方工業の産業構造の変化、および建設地点の変化に焦点を合わせてみようと思う。大躍進期およびこの2点に焦点を合わせた理由は、小論全体で答えているつもりである。

大躍進政策が、社会主義建設史上にいかなる歴史的意義をもつかは、甲論乙駁で評価が定まっていない。われわれは、今日の文化大革命の評価は、けっきょくのところで、大躍進政策の評価によって決まってくると考えているが、小論では、地方工業を追跡することによって、その面からみられるかぎり、大躍進政策を再評価したいと思う。もとより、その評価によって大躍進政策の全局に対する評価とするつもりはない。しかし、今日まで、何人かの論者を除いて、一般的に、大躍進政策は失敗であったと評価しているようであるが、これは、基本的な点で修正さるべきだという印象をもっている。そこで、小論のIVでは、結論にかえてこの点を論じておきたい。

I 消費財余剰と経済発展

経済発展の可能性は、物的蓄積でみるかぎり、固定資本の現存量によって一義的に決められるものではなく、消費財余剰の規模によっても決定さ

れる^(注1)。消費財余剰を構成する最も重要なものは、いうまでもなく、都市の工業労働者の賃金基金である穀物余剰である。だから、穀物余剰の問題は、経済全体の発展局面をさまざまに変えていくほど重大な問題である。

たとえば、日本、ソ連などの経済発展の初期はよい例である。日本の明治初期の農業発展は、都市労働者の穀物需要の増大を一定期間までまかなえた。しかし、1900年を境にして食糧需給の均衡が破れ、台湾と朝鮮を食糧基地とする帝国主義的進出が始まるのである。ソ連では、革命後一貫してこの問題に悩み抜いた。1929年のコルホーズ化の契機もこれである。さらに、この問題は、のちのスターリン主義の形成要因の一つにさえなった^(注2)。中国もこの例外ではなかった。それは解放後の経済建設を左右する最も大きな問題の一つであった。毛沢東は早くも1955年に、次のようにこの重要性を指摘している^(注3)、「これらの同志は社会主義工業化は農業合作化と離れて孤立しては進められないということがわからない。わが国の商品化食糧と工業原料の生産水準は低いのに、国家のこれら物質に対する需要はかえって増大し、鋭い矛盾となっていることは周知の事実だ。……もし、われわれは、年々増大する商品化食糧と工業原料の需要と、現在主要な農産物の一般的生産量は低いという矛盾を解決しえないならば、われわれは社会主義工業化を完成することは不可能である」。また、ハンガリー事件と国内の急速な農業合作社化によって露呈した諸問題を背景に書かれた「人民内部矛盾を正しく処理する問題について」のなかの「農業合作化の問題」の項で、わざわざ具体的な数字をあげ（思想性の高い論文にもかかわらず）、「われわれはこの数年、農業税と供出される食糧はだいたい850～860億斤（4200～4300万

トン)の水準に安定させるつもりである」と述べ、これは「農業を発展させ、合作社を鞏固に……するためである」といっている。さらに、1959年、60年の大躍進と大後退の間にこの問題につき、1962年9月の十中全大会で次のように発言したことが最近明らかになった^(註4)。「1959年および60年にはいくつかの誤りを犯した。おもな原因は認識と経験不足にある。重要な誤りの一つに、食糧の政府買付けがある。買付量は引き上げられたが実際にはそんなに多くの食糧はなかった。1960年にはいと、すぐ取りかかったこの“是正”は実際にはもっと早くから始められていた。……しかし、60年の一時期にこの問題は十分強調されなかったことがある。それは修正主義が態度をかえ、われわれを圧迫したため、フルシチョフ反対に注意を向けたからである」。以上三つの発言のなかに、商品化食糧問題は中国の指導者が一刻もゆるがせにできない問題であることがよみとれる。

穀物余剰は、抽象的には、農業部門の労働力を、再生産する必要労働部分を収穫から差し引いた部分であるから、穀物生産の剰余労働に一致する。したがって、農業部門の労働生産性によって決まるといえよう。しかし、現実に実現される量は他のいくつかの要素によって左右される。生産関係に規定された分配制度がそれである。さらに、実現された量の多少は需要と相対的關係にある。したがって、需要側である工業部門の諸政策が、商品化食糧の供給の緊張度を左右することになる。

分配制度は、歴史的には、地主制、自作農制、社会主義的合作社制がみられる。地主制では、高率の小作料を通じて、剰余部分の吸い上げが可能になる。しかし、産業資本の発展の度合いによって、浪費される部分が多くなったり、蓄積にまわる部分が多くなったりする。現在の東南アジア諸

国、解放前の中国と明治以後の日本とは、この両極端のよい事例である。小農経済制度のもとでは、農民が土地を含む生産手段を保有し、収穫物の分配権を持つので、生産の増大部分を自己消費の増加にまわしたり、または、自己労働の節約を行なうことによって、剰余部分は市場化されにくくなる。土地改革そのものが、必ずしも資本蓄積に有利にはたらかない理由はここにある。ソ連では1918~29年、中国では土地改革後の1951~53年、とくに1952、53年にこの現象が観察される。社会主義的集団所有制の農業では、集団単位が分配権を持つこと、集団労働組織が可能であることなどから、小農経済でみられた生産増大に伴う二つの傾向は減少し、剰余穀物調達はより有利となる。ソ連では1930年以後、中国では1956年以後がこれに当たるといえよう。

分配制度の変更による穀物余剰の獲得は、究極的には農業労働生産性の範囲をこえることはできない。農業労働生産性を決定する要因は、いうまでもなく農業生産力である。農業部門が異なった技術条件を採用することによって、異なった商品化率が実現される。中国の場合にかぎって二つの資料をあげておこう(第1表、第2表)。

第1表 相異なる技術体系と商品化率

区 分	1労働力当たり年間		商品化率 (%)
	総収入 (元)	総収量 (万斤)	
機械化された国营農場	3,000	3	74
半機械化の人民公社	1,200	1.5	60
旧式農具の人民公社	700	0.8	40

(注)「機械化された」とは機械動力・トラクターが導入されていることであり「半機械化」は主として畜力動力、「旧式農具」は人力を主とし畜力を補助に使っている場合である。

(出所)『人民日報』、1959年12月21日。

第2表 技術条件と商品化率の全国範囲資料

区 分	穀物商品 化率 ⁽¹⁾ (%)	技術条件 ⁽²⁾ (1戸当たり保有)			
		耕 地 (華畝)	役畜(頭)	犁(台)	水車(台)
平均	25.7	15.25	0.67	0.54	0.10
貧・雇農	22.1(-)	12.46(-)	0.47(-)	0.41(-)	0.07(-)
中 農	25.2(-)	19.01(+)	0.91(+)	0.74(+)	0.13(+)
富 農	43.1(+)	25.09(+)	1.15(+)	0.87(+)	0.22(+)
地 主	28.1(+)	12.16(-)	0.23(-)	0.23(-)	0.04(-)

(注) (1), (2)は調査年次が異なるが, 2, 3年間で技術条件の構成が大きく変わっていないから, 対比可能である。

正負の符号は, 平均に対して多いか少ないかを示す。(1)と(2)の符合で, 中農と地主が逆転していることは興味深い現象である。

(出所) (1) 童大林, 『農業合作化大発展的根拠』, 1956年, 23ページ。1955年18省市1万3245戸の調査。

(2) 蘇星, 「土地改革以後, 我国農村社会主義和資本主義两条道路的闘争」, 『経済研究』, 1965年, No. 7, 13ページ。

土地改革終了時の調査とあるから, 1952~53年のものと考えられる。

二つの資料から, 商品化率を引き上げるためには, 労働生産性のより高い技術条件(トラクター, 電気灌漑など)の導入が必要であることが知られる。

分配制度, 農業労働の生産性の問題は, 商品化食糧の供給面に焦点を合わせて考えたものであるが, 需要面からも考慮しなければならない。工業部門の政策によって, 商品化食糧への需要を軽減することができる。その第1は, 工業部門で資本集約的な技術を採用し, 工業労働者を相対的に少なくすること, 第2は, 工業労働者が農村で貸金基金をうるような工業建設を行なうこと, 第3は, 工業の産業選択において農業生産財工業を重視することによって, 工業から農業への資源の plow back を可能にすることなどである。第2の方法は, 具体的には, 農村内またはその近在に工場を建設するか, 農業の季節性を利用した出稼ぎの方

法であるが, とくに前者は, 都市と農村とに新しい関係をもたらす。また, 第3の方法は, 工業と農業との分業関係を促進するもので, 工業部門と農業部門を軸にした再生産構造を1国内に形成する可能性を与える。

以上の検討から, 商品化食糧の相対的不足を解決するために, 供給面では, 小農経済から合作社化へという分配制度の改革を行ない, 生産性向上の点では, 合作社を基礎にしてより高度の技術条件を導入し, 需要面では, 工業部門における資本集約的技術選択を目指して, 農村およびその近在での工場建設, さらに農業生産財工業の重視へと進まざるをえないであろう。しかもそれぞれの局面は単独では進みえないのであって, 相互連関性をもちつつ進展する。

(注1) 固定資本の現存量と消費財余剰の規模のうち, どちらが経済発展の可能性により強い影響をもっているかは, 一義的に断定できない。しかし, 筆者は経済発展の初期には, 後者のほうがより強い規定性をもつという考えをもっている。

(注2) たとえば, (1) M. Dobb, *Soviet Economic Development since 1917*, とくに第9章。(2) 菊地昌典「社会主義社会と階級闘争」, 『世界』, 昭和42年4月。

(注3) 毛沢東「関于合作化的問題」, 『農業社会主義改造文集』, 第3集, 21ページ。

(注4) 『毎日新聞』, 昭和42年3月9日。

II 商品化食糧供給面における政策の変遷

1949年から今日まで, 商品化食糧の供給増大, 需要の軽減のためにとられてきた政策を, Iの整理にてらして略述すれば第3表のようになる。

1953年11月から1956年春までは, 主として分配制度の変革で切り抜けてきた。1956年から合作社化とともに, 農業生産力の投入が始まる1958年から農業部門が新しいしかたで対応し始める。それ

第3表 商品化食糧の供給増加と需要の軽減をはかる政策の変遷

年	供給面		需要面
	分配制度	生産力投入	工業側の対応
1949	地主制、小農経済		
1951	小農経済		
1953.11	供出制の導入（実質的合作社分配制度）	新式畜力農具の導入開始（失敗）	大規模工場
1956.4 1957	合作社分配制度		
1958		各種投入の増加	農村工業化 農業生産財 工業の建設
以後 今日			

以後今日まで、三つの系列が強化された形で進んできている。ここでは、商品化食糧の供給面を決定する2局面の政策変遷について簡単にふりかえてみよう。

1. 分配制度の変革

1947年に始まった土地改革は1952年に全国的規模で完成し、封建地代を取得していた地主が一掃され、農民が土地を保有する小農経済が成立した。分配面では、それまで地主階級が取得していた3500万トンにのぼる食糧が、政府および農民に配分されることになった。土地改革直後に、政府は、主として農業税を通して剰余穀物を掌握した。われわれが目すべき点は、土地改革が大勢を占めてからの商品化食糧の変化である。

1951年の具体的な量は不明であるが、土地革命完成時の1952年には、政府買付けと農業税を合わせても2775万トンで、解放前の封建地代の79%にすぎない。1952年から1953年にかけて、商品化量は需要に比して極度に悪化した^(注5)。小農経済下の農民が剰余穀物に対してもつ行動様式が典型的に現われたと理解できる。

この矛盾を解決するために、政府は1953年11月統一販売購買政策を導入し、農民が自由市場で食

第4表 商品化食糧と商品化率

年	商品化量(万トン)	商品化率(%)
土地改革以前	3,500 ⁽¹⁾	
1950	3,343 ⁽²⁾	18.7 ⁽⁶⁾
1951		20.4 ⁽⁶⁾
1952	2,775 ⁽³⁾	18.1 ⁽⁶⁾
1953	4,150 ⁽⁴⁾	25 ⁽⁶⁾
1954	4,510 ⁽⁴⁾	26 ⁽⁶⁾
1955	4,300 ⁽⁴⁾	23.7 ⁽⁶⁾
1956	4,172 ⁽⁴⁾	22.8 ⁽⁷⁾
1957	4,721 ⁽⁵⁾	25.5 ⁽⁷⁾
1958	(5,296 ⁽²⁾) (5,565 ⁽³⁾)	21.2 ⁽⁷⁾ 22.2 ⁽⁷⁾

- (出所) (1) 本刊資料室論文、『統計工作』、1957年、No. 17、4ページ。
 (2) 『偉大的十年』。
 (3) 沙千里論文、『人民日報』、1959年10月25日。
 (4) 本刊資料室論文、『統計工作』、1957年、No. 19。
 (5) (3)その他より算出。
 (6) 曾凌論文、『経済研究』、1952年、No. 2、15ページ。
 (7) 各年の公表収穫高より計算。

糧を販売することを禁止した。これは、形式的には生産関係・分配関係を変化させずに、市場統制によって剰余穀物を掌握しようとする試みであるが、実質的には、生産関係をそのままにした分配制度の変革である。生産関係の変革を伴わないため、導入された制度はきわめて不安定である。これは、この政策が導入された直後、農民の必要量まで買いあげるという行き過ぎが農村一帯に発生したことによくあらわれている。さらに、その買い過ぎが1954年から55年にかけて農村の食糧危機を惹起し、ひいては、のちに述べるように、農業政策の大転換(毛沢東「農業合作化の問題について」、1955年7月)を導き出すにいたるのである。政府はこの新しい制度の不安定性と行政上の諸困難を克服するために、1955年「三定政策」を導入した。「三定政策」とは、各農家の標準産出量、固定的供出量、固定的配給量を確定し、3年間変化させないというものである。

1956年の高級合作社化により、「三定政策」は

各農家から各合作社へと適用された。合作社化による大きな変化は、生産関係と分配制度とを照応させ、分配制度を安定化させたことである。1953年から57年までの商品化量は安定している^(注6)。しかし、制度として安定したのは1956年以後であるといえよう。小農経済をとっていた1953年から55年までの商品化量の水準が、合作社化以後の56、57年と同じであるということは、小農経済の分配制度が商品化率に及ぼす影響は、合作社制度のそれと同じであることを意味しない。小農経済が分配問題で示す典型は、むしろ、1951、52、53年初めと考えるべきである。その後、1958年から「包干制度」^(注7)が導入されたが、分配制度としては1956~57年と基本的には変わっていない。

具体的な商品化量は、分配制度のみならず、生産性によって決まってくる。分配制度の変化だけで、実現された量の差を説明すれば誤りであろう。しかし、実証研究はないが、1957年までに農業の労働生産性が著しく向上したとは考えられない。むしろ、農業の労働生産性が不変と仮定してもまちがいないように思われる。もしこの仮定が許されれば、中国で観察された穀物の商品化量と分配制度との関係は、

地主制	3500万トン
小農経済	2500~2600万トン
合作社経済	4500~4600万トン

となろう。小農経済の創出だけを目的にした土地改革は、かえって経済発展の阻害要因になることがよみとれる。合作社化により、平年作で4500~4600万トン以上の商品化水準が保たれるようになったが、その量は発展する国民経済を十分支えられるものではなかった。1956年から57年にかけて、再び政府の食糧供給は増大せざるをえず、その在庫量は大幅に食いつぶされた^(注8)。大量の放出を

行なったにもかかわらず、1957年の「百花斉放、百家争鳴」時には、政府の食糧制度に厳しい批判が加えられ、供出制そのもの、ひいては合作社制度にまで批判が及んだ。この事実は、分配面の制度変革だけでは商品化食糧の問題はすでに切り抜けれない限界に突き当たっていることを示すものであり、生産力の増大、生産性の向上をはかる方向へ向かわざるをえなくなった。合作社化による労働組織の再編と農業投資の増大という方向がそれである。

2. 農業生産力の建設

本項では、本来、農業労働生産性の推移と商品化食糧の推移との関係が検討されなければならないが、その作業の余裕をもたない。それにかわって、中共中央がいかなる技術条件を導入して農業建設を行なおうとしてきたかを検討し、IIIへのつなぎとしたい。

中共中央が最初に行なった全国範囲の農業建設の構想は第1次5カ年計画の中で発表されたものであり、その後、現実の状況のなかで漸次修正されていった。その修正こそ、将来にわたって中国共産党内部に大きな路線上の相違を生み落としていく原因となったのである。論争のおもな点は、

- (1) 農業における生産関係と生産力との照応の問題
- (2) 生産力群のなかで各段階において基軸になるものは何か
- (3) 開墾か、それとも既耕地の単位面積当たりの生産量の増大をはかるか

の3点である。(3)は(1)、(2)に照応して動いているので、ここでは(1)、(2)に焦点を合わせる。

- (1) 第1次5カ年計画時にみられる農業建設構想
中国農業の将来図としては、
- (イ) 農業集団化

(ロ) 大型機械による大規模開墾

(イ) 大機械化農業による農業生産性の向上

(二) (ロ)によって農業人口を相対的に減少させること(注9)

の四つが、その骨子となっていた。第1次5カ年計画期は、その準備過程と考え、同期中に初級合作社化を3分の1実現し、それと同時に、技術改良を行なって農工業発展の調和をはかろうとしていた。全体の構図は第5表のようなものである。

第5表 第1次5カ年計画書の農業建設構想

	生産関係の 変革	生産力の投入	開墾
第1次5カ年 計画(1953 ~59)	初級合作社化 3分の1実現	初歩的技術改良 新式畜力農具	農民による 小規模開墾
第2次5カ年 計画(1958 ~62)	初級合作社化 の完成	農業機械化開始	大規模開墾
第3次5カ年 計画(1963 ~67)	高級合作社化 の完成	農業機械化 (どの程度か不 明)	

この構想のなかでとくに注目すべき点は、次の2点である。

第1に、生産関係と生産力の照応関係を、

初級合作社——新式畜力農具体系、動力機械体系、

高級合作社——動力機械体系

と考えていることである。これに対し、他の生産力群は生産関係との対応関係の中で明確に取り上げられていない。

第2点は、第2次5カ年計画期から農業機械化が広範に行ないうるとし、初級合作社の段階で農業機械が導入され、高級合作社化と並進すると考えている点である。それによって、1967年までに広範な農業機械化が成功すると考えていた。これは、いわばソ連の経験をそのまま引き写したものと考えられる。ソ連では戦時共産主義時代が終わった1921年から1937年の17年間に、コルホーズ化

と農業機械化が、だいたいにおいて完成している。第1次5カ年計画の説明にあたった李富春は「わが国の実際情況に照らして考えれば、この過渡期の総任務(注10)を完成するには、回復期の3年を除いて、だいたい15年前後の期間、つまり三つの5カ年計画が必要である」(注11)と述べている。この発想は、毛沢東の意向が強くはいつているものと考えられる。かれは、第1次5カ年計画の農業合作社化の計画を大きく修正した「農業合作社化の問題について」という論文のなかで、次のように述べている。「中華人民共和国が成立してから、第3次5カ年計画の完成まで18年の期間がある。われわれはこの期間内に、社会主義工業化、手工業・資本主義商工業の社会主義改造を基本的に完成すると同時に、農業方面の社会主義改造を完成するつもりであるが、これは可能であろうか。ソ連の経験は、これはまったく可能であると、われわれに教えている。ソ連は、1920年に国内戦争を終息させ、1921年から1937年までの17年間に農業合作社を完成した。いや、その合作社化の主要な活動は、1929年から1934年までの6年間に行なわれたものであり、その間に完成したものである。……ソ連は、多大の努力を払って農業の全体的社会主義改造を完成したのみならず、農業方面で強大な技術改造を完成した」。毛沢東の認識のなかには、ソ連の1921年から37年までの17年間と、中国の1949年から67年までの18年間がぴったりと一致していた。もっとも、あとで述べるように、同論文では、この間に中国でも農業技術改造までできるとはいつていない。その部分は落としてある。第1次5カ年計画作成段階で、中共中央が一致して考えていたことは、1967年までの第3次5カ年計画終了時には、農業の生産関係面の社会主義改造——高級合作社と、生産力面での大型機械

農業の実現が可能であるという点である。

(2) 毛沢東の修正点

この考えは、皮肉なことに第1次5カ年計画が1955年7月30日の第一期全国人民代表大会第2回会議で通過したその翌日、毛沢東の「農業生産合作化の問題について」という報告で修正の第1歩を踏み出した。修正へ向かわしめた経済的背景としては、先に述べたように、1954年末から1955年春にかけての、農村における深刻な食糧危機、さらに、経済作物の不振が資本蓄積の主要な部門であった軽工業の不振を招いたことなどが挙げられる^(註12)。

しかし、かれは、農業建設の将来図、およびそれに至る生産関係と生産力の照応関係については、少しも修正していない。つまり、初級合作社は新式畜力農具体系に照応し、高級合作社は動力機械

第6表 毛沢東論文にみられる農業建設の構想

	生産関係の 変 革	生産力の投入	開 墾
第1次5カ年 計画期(1953 ~57)	初級合作社化 50%完成	社会主義改革が 主で技術改造は 従(新式畜力農 具体系)	
1960	全面的完成		
第3次5カ年 計画期(1963 ~67)	高級合作社化 の完成	高級合作社化と 技術改造が並進 (農業機械)	4~5億華畝 の開墾(大 型機械によ るもの)
第4次、第5 次5カ年 計画期(1968 ~77)	その強化	農業機械による 農業現代化の完 成	

体系に照応すると考えている。さらに大型機械による大規模開墾という考えも変えていない。修正した点は2点ある。第1点は、社会主義改造を先行させないと農業機械化は不可能であるという点を、明確に打ち出したことである。これには、次のような実際の経済的背景が存在した。1955年前後の貧農・下層中農の1戸平均年間投資額は100元未満であるのに、当時における技術革新の花形と

考えられていた双輪双鋤型は1953年以前1台100元、53年秋以後70~80元であったという。双輪双鋤型は2頭引きであり、かつ他の作業機を併用しなければ投資効率が悪い。こうしたわけで、合作社化の先行が一定の合理性をもっていた。

第1次5カ年計画書で1962年までに完成となっていた当初の予定を2年繰り上げて、1960年までに完成とし、さらにその間は社会主義改造を主要任務とするように呼びかけている。第2の修正点は、1967年までに農業機械化が広範に実施されるという予想に反し、第4、第5次5カ年計画期に後退させたことである。これは、工業部門の生産水準を考慮に入れたものと考えられる。

毛沢東のこのような修正も、実際の運動のなかで半年後には再修正されてしまうのである。

(3) 1956年までの合作社化運動による修正

毛論文以後、各地方の農業合作社化運動は急速に進み、1955年11月には中共中央の第七期第六中全会が開かれて、初級合作社化を1957年中に完成しようという決議がなされた。これは、毛論文の1960年までに初級合作社化の完成という予想を、さらに3年早めたものである。しかし、実際はこの決議の予想さえくつがえして、1956年春までに高級合作社化の完成をみた。

したがって、その時点では、〈高級合作社——人力小農具、旧式中型畜力農具体系〉という照応関係が、現実の姿となった。

これに対し、進んだ生産関係に追いつくために、新式畜力農具の増産を行なえという主張が出され^(註13)、〈高級合作社——新式畜力農具体系〉という考え方が、現実の政策のなかで定着していった。たとえば、1955年12月の第2回全国農具工作会議では、農業の機械化はトラクターの導入によって実現されるという考え方や、中国の現状では旧式農

第7表 双輪双鐮型の生産と供給

(単位: 1万台)

年次	生産	供給	滞貨
1952	0.5 ⁽¹⁾	0.5	
1953		4 ⁽¹⁾	
1954	5.2 ⁽¹⁾	(1950~54年まで)	
1955	57 ⁽²⁾	40 ⁽⁴⁾	
1956	179.3 ⁽²⁾	108.6 ⁽⁵⁾	1957年2月
1957	68.9 ⁽³⁾	9.5 ⁽⁵⁾	90 ⁽⁶⁾
1958		62.5 ⁽⁵⁾	

- (出所) (1) 曾復論文、『経済研究』, 1956年, No. 2.
 (2) 本刊編集部論文、『計画経済』, 1956年, No. 9.
 (3) 『我国鋼鉄, 電力, 煤炭, 機械, 紡織, 造紙工業の今昔』, 123ページ。
 (4) 季崇威論文、『計画経済』, 1957年, No. 10, 7ページ。
 (5) 『偉大的十年』。
 (6) 『計画経済』, 1957年, No. 3, 8ページ。

具以外は不要だという考え方が批判され、新式畜力農具を今後数年間の食糧増産の中心的措置とするという考え方が採択された^(注14)。第7表は、新式農具の代表製品である双輪双鐮型の生産と供給を示す。1955年後半から、地方機械工業が新式畜力農具工業に再編成され、その生産に拍車がかげられた。しかし、1956年の大々的な普及開始と同時に、双輪双鐮型はいくつかの技術的、経済的理由から挫折する^(注15)。第7表の1956年、57年の生産、供給、滞貨の各項はそれを示している。これは、高級合作社に新式畜力農具体系を照応させようとした政策の挫折を意味し、さらには1956年の経済緊張から発生した各部門の不均衡とあいまって、農業機械化政策の立案者に混乱と迷いを、抱かせるに至ったようだ。言葉をかえていえば、当初の〈高級合作社——動力機械体系〉という構図が、増産と商品化率の引上げのために合作社化を先行させた結果として崩壊してしまい、さらに、一段低い技術条件である新式畜力農具の導入が首尾よく行ないえなかったことから、中国のような稲作を

主体とし、かつ、労働力が豊富な国では、農業機械化は一部の地方を除いて不可能であるし、不必要であるという考えが支配的となった^(注16)。その結果、新式畜力農具工場は、再び転換されたのみならず、当時建設中であった二つのトラクター工場の建設ですら、1957年には見合わせたほどであった^(注17)。

(4) 大水利建設、積肥運動による修正

1957年の反右派闘争、それに引き続く農村における社会主義教育運動を経て、同年10月から全国的規模で始まった水利建設、積肥運動は、再び、生産関係に照応する技術条件という考え方に、新しい修正を要求するものであった。高級合作社では、一つの経営体の規模が200戸前後であったが、人民公社では4000~5000戸となった。この巨大な規模の単位を、単なる行政組織体としてではなく、有機的な結びつきをもった経営体として定着させるには、いかなる技術条件が必要であろうか。現実の動きのなかから、次のような想定が可能である。

人民公社——(1) 水利体系

(2) 旧農具の改良型新式畜力農具体系

水利体系を軸にして、旧式小農具・中型農具の改良されたものと、それ以上の農具・農業機械が人民公社を経営体ならしめる技術条件であるとするものである。ここで重要な点は、水利体系が中心をなし、労働手段である農具がわき役になったこと、および、人民公社のように巨大な単位でも、他に基軸になる技術条件が存在するならば、労働手段は旧式小・中型農具の改良型(人力・畜力体系)でも有効な技術条件であるという想定である。この当時は、現実の展開が激しすぎて、生産力と生産関係との関係、および生産力群のなかの各技術条件の位置づけが、理論化されないままであった。

われわれが以上のように想定したのは、一つには、人民公社の形成の母体が水利建設運動であったこと、二つには、1958年初めから大規模な農民の農具改良・生産運動が展開され、それが今後きたべき農業技術改革の萌芽としてとらえられて、1960年の中ごろまで続けられたという事実に基づいているからである。

水利体系とは、生産手段の土地改良設備、ダム、水路などと、労働対象の灌漑水との統一体と呼んでおこう。第1次5カ年計画書や毛沢東論文では、水利の問題は重要な事項として考えられていた。しかし、それと経営体または生産関係とが、いかなる関連をもつかというところはされていない。1958～59年の運動のなかではじめて提出された問題であるといえよう。各種生産財がもつ農業生産への影響およびその位置づけに対する理論化の試みは、1959年に農業近代化のための“4化”——機械化、電氣化、水利化、化学化——の早期達成が提唱されたときには、まだみられない。それは、経済後退を経て回復に向かい始めた1962～63年ごろから、農業投資効率をいかに引き上げるとかという観点で、政策と結びついた形で本格的に展開されるようになった^(注18)。

農具に対する考え方を若干修正したことは、1958～60年の運動を理解する上に重要である。1957年までは、伝統農具、新式畜力農具、農業機械という大まかな3分類で、伝統農具は主として人力、新式畜力農具は畜力を主体とする農業、農業機械は機械動力による農業という組合せが考えられていた。1956年の合作社化以後、新式畜力農具が奨励されたのは、それが人力体系の旧式農具より生産性が高く増産効果があるという理由からであった。そこでは、伝統農具は遅れたものであり、しだいに主流から傍系に移行するものと考えられ

ていた。これに対し、1958年初期には、伝統農具の改良にこそ農業技術改革の萌芽がある^(注19)、という考え方に到達することによって、伝統農具、改良農具、半機械化農具（新式畜力農具）、農業機械という範疇を成立させた。そして、1958年に行なわれた当面の農機具方面の技術革新運動は、当時の技術、資源条件などから、改良農具を主体にすることとした。したがって、1956～57年ごろに使われた新式畜力農具とは範疇が異なる。この点を確認しておくことは、次節の人民公社工業を考える場合にきわめて重要である。1956～57年の場合では、一定の設備条件をもつ大中都市の地方機械工業が新式畜力農具生産の任にあたった。旧農具の改良は工学的にみて簡単であるから、そのような一定の設備条件が存在しない地域でも、農具工場を建設することができる。これが、農村で農具工場を大量に建設できた技術上の理由である。1962年5月20日の『人民日報』は、この範疇を次のように書きあらためている。

- (1) 小農具——シャベル、くわ、つるはし、かまの類（鉄製か木製かの区別ははいついていない）。
- (2) 中型農具
 - (イ) 旧式中型農具——大入車、農業用小船、水車、風車、犁、耩、耙などで、現在の中国農民の保有は他に比して最も多いという。
 - (ロ) 新式中型農具——半機械化農具、馬耕農具
- (3) 農業機械

ここでは、改良農具をエネルギー源基準で(1)と(2)に分解していると考えられる。

人民公社は1958年8月から12月までの創設期を経てから、整理の段階にはいった。1959年8月の廬山会議で、基本的な経営単位は高級合作社に匹敵する生産大隊であることが確定したのである。

さらに、1962年初めから初級合作社がその単位となった。各級単位と生産力との関係は、福島氏によって次のように整理されている^(注20)。

第8表 人民公社所有制

公 社	生 産 大 隊	生 産 隊
トラクター	新式プラウ 運搬用具	小型農具 役畜
大型水利施設	中型水利施設	池
公社工場	小型工場	耕地

第8表でみるかぎり、人民公社の創設期に、理念ではなく、現実に実行されたく人民公社——

(1) 水利体系、(2) 伝統農具の改良型・新式畜力農具> という組合せのうち、(2)のほうは脱落している。

新式畜力農具は生産大隊に所属され、生産隊は小型農具を所有している。これは、一見1956~57年の考え方に相似しているようにみえるかもしれない。しかし、実際は経営体が3層になっているので、一義的な比較はできない。むしろ、ここで当初のわれわれの目的にそって確認しておくべきことは、次の3点である。

(1) ソ連の経験を直輸入した〈高級合作社——トラクター〉という図式は、理論の上でも現実の推移のなかでも修正された。今日、〈人民公社——トラクター〉〈生産大隊——新式畜力農具体系〉という構図に変わっている。

(2) 生産関係と対応する生産力として、労働手段、とくに農業機械が代表的なものとして取り上げられてきたが、この考え方に反省が生まれていること。最近では、水利体系のみならず、労働対象が重視されている。これは、逆に生産関係と生産力との関係について新しい理論問題を提出している。

(3) 理論的には、より高い技術条件の導入が商品化食糧の増加をもたらすといえるが、過去10年

の経験は、それを受け入れさせない条件が存在し(たとえば双輪双鋤型)、1958年には、伝統農具の改良から出発せざるをえなかった。これには、低い工業水準という理由のみならず、農業部門における経済条件、農機具そのものの技術条件が存在したと考えられる。

(注5) 政府の食糧販売量は1951年7月~1952年6月を100とすると、1952年7月~1953年6月は184を示す。供出量は逆に低下(『新華月刊』、1955年、No. 2、139ページ)。

(注6) 1954年の商品化量が多いことはすでに述べたように、買いすぎである。1957年は、豊作であったことと、「三定政策」が修正され、標準産出量を上回る増産部分の40%まで政府が買い上げることができるようになったためである。

(注7) 「包干制度」は各級の行政・経済単位が、豊凶のいかんをとわず、政府に一定量の食糧を供出することを義務づけようとしたものである。(『大公報』、1958年3月3日)「三定政策」時代には、凶作の場合、政府は買いつけを考慮した。この制度がどれだけ実効をもったか不明である。

(注8) 『人民日報』、1957年8月7日。

(注9) (-)については、薄一波「農業合作化と農業技術改造応当密接地結合起来」、『農業社会主義改造文集』、142ページ参照。

(注10) 憲法序文によると、社会主義改造と社会主義工業化の二つである。

(注11) 李富春報告、『第1次5年計画書』、167ページ。

(注12) たとえば、1954年の既存設備稼働率をみると、タバコ、マッチ3分の1以下、油脂40%、製粉50%、皮革60%、製紙のダイジェスター57%、等々。本稿は消費財余剰と経済発展の問題を取り扱っているが消費財余剰の一部の軽工業品については諸事情から断片的にしか扱えない。

(注13) 薄一波、前掲論文。

(注14) 『新華半月刊』、1956年、No. 1、79~80ページ。

(注15) 拙稿「自立的民族経済の建設方針と農業機械・農具工業」、『アジア経済』、昭和41年9月号、62~64ページ。

(注16) 黄敬論文、『人民日報』、1957年10月24日。

(注17) 景林論文、『計画経済』、1958年、No. 4、24ページ。

(注18) この問題を扱った論文として、山本秀夫「中共農業“後進性”の克服過程」、『共産圏問題』、昭和40年9月、川村嘉夫「中国農業の技術改革」、『アジア経済』、昭和40年9月号があげられる。

(注19) 『人民日報』、1958年3月22日。

(注20) 福島裕『人民公社』、勁草書房、139ページ。

III 大躍進期にみられる工業側の新しい発展と商品化食糧への影響

1. 商品化食糧不足に対して工業部門がとる若干の政策

すでにIで整理しておいたように、第1に資本集約的な技術選択により、第2に工業を農村あるいはその近くに建設することにより、第3に農業生産財工業を選択することにより、商品化食糧への需要を軽減することができる。

第1の方法は、需要の軽減効果をもつが、逆により多くの建設資金が必要であり、さらに、労働力が相対的に過剰な経済にとっては、雇用問題に直面する。この意味において、商品化食糧の需要の軽減と雇用の解決は二律背反的である。この問題については、すでに石川教授によって理論的実証的に詳しく論じられているので、詳論はさける(注21)。

第2の方法は、工業生産地を農村または農村近在にもってこることによって、工業労働者またはかれの家族の食糧を、農村のなかで自給する方法である。この場合、かれまたはかれの家族が農業から離脱しないことが条件となる。中国の現状に照して、この問題を考慮すると、工業建設地を次のように分けるのが妥当である。

- (1) 農村内部
- (2) 農村近在の町または小都市

(3) 大・中都市

農村と都市の行政的定義は、1955年11月の「国務院 都市・農村区わけ 標準に関する規定」で、次のように与えられる(注22)。

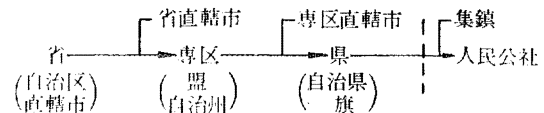
「城鎮」

- (イ) 市人民委員会が設置されている地区
- (ロ) 県以上の人民委員会所在地
- (ハ) 常住人口2000人以上、非農業人口50%以上の居住区
- (ニ) 常住人口1000人以上の場合は非農業人口70%以上の居住区

農村はこれ以外の地域となる。

「城鎮」はさらに「城市」と「集鎮」に細分される。この分類基準として、中央直轄市(たとえば、上海、北京など)と省直轄市(主として省都)を「城市」とし、他を「集鎮」とする案と、人口2万人以上を「城市」、それ以下を「集鎮」とする案とが提案されていたが、その後どちらを採用しているかは不明である。

1962年に出版された『中華人民共和国行政区劃簡冊』によると、行政区画は次のようになっている。



ここで、県以下は筆者がつけ加えたものである。今日、人民公社に大部分の「集鎮」が包括されていないとする根拠は、すでに別稿で述べた(注23)。

この行政区画と1955年11月の国務院規定とを考えあわせれば、われわれが先に分けた3地域は、中国では次のようになる。

- (1) 農村
- (2) 「専区直轄市」、県級以下の「集鎮」
- (3) 「省直轄市」以上の大・中都市

さて、それぞれの地域^(注24)に工場が建設された場合、商品化食糧にどのような影響を与えるであろうか。

第1に、(1)、(2)の場合は、農業労働と結びついた季節労働制が可能となる。したがって、労働者およびその家族の賃金基金は、農村で支給されることになる。第2に、(2)の場合、農家の1労働力が農業過程から離脱しても、かれの家族は農村で農業に従事しうる。第3に、(3)の多くの場合は、家族を含めて政府の商品化食糧の供給を受けなければならないであろう。中国では、(3)の場合、独身者や単身赴任が多いようであるが、これは(3)の変形と考えてさしつかえない。

第3の方法は、説明するまでもなく、農業生産財工業は工業から農業への資源の plow back を可能にするから、一般の重工業と異なる影響をもつ。一般重工業には農業生産財用の中間財が含まれるが、これは一般重工業のなかのわずかな部分をしめるにすぎない。また、軽工業品の工業部門から農村への資源移転は農民の労働意欲に対する影響のほかには農業生産にかかわりあいがないので、一般重工業の場合と同じ効果をもつにすぎない。

第2、第3の方法を組み合わせると第9表のようになる。マス内の数字は符号にすぎない。供給の増加係数とか、需要の軽減係数とかというものではないのである。供給増加効果、需要軽減効果があればそれぞれ+1とし、逆の場合は-1とした。県級以下の「集鎮」と農村との間に差がある

第9表 労働者の雇用、農業生産への物的投入よりみた商品化食糧の供給増加または需要軽減の効果

地 域	建設する工業の種類	
	一般工業	農業生産財工業
大・中都市	-2	0
県級以下の「集鎮」	0	+1
農 村	+1	+2

のは、家族内の一、二の労働力が農業から離脱することを想定した結果である。農村で農業生産財工業を起すことが、商品化食糧の不足を解決するために最もよい方法であることがわかる。

2. 1957年までの工業側の対応

農業生産財工業が全体の工業のなかに占める比率ならびに地域分布を示す直接的な資料はえられないので、代替的な資料を使わざるを得ない。第1次5カ年計画終了時までの農業生産財の供給は、主として輸入に仰いでいた。たとえば、肥料では第1次5カ年計画期の総供給量620万トンのうち、420万トンが輸入品である。輸入の割合は、実に3分の2に達する。1956年までは、大連、天津、南京の各工場が生産してただけで、1956年末にソ連援助による吉林肥料工場が生産を開始し、国内では大都市に存在する4工場が供給者にすぎなかった。トラクターにいたっては、57年までの保有台数4万4373台のすべてが輸入品であったし、コンバインは保有台数2955台のうち、国産は

第10表 全工業生産総額と農業生産財総供給額

(単位: 億元)

年次	生産財生産額	農業生産財供給額	全生産総額中の比率(%)	消費財生産額
1953	166.8	19.2	4.3	280.2
1954	199.9	25.0	4.8	319.8
1955	228.9	28.2	5.1	319.8
1956	320.4	37.0	5.2	383.2
1957	379.4	32.6	4.1	404.5
1958	770.3 (670)	66.8	5.1 (5.7)	540.8 (500)

(注) かつこ内の1958年価格を除き52年価格。この表は、工業総生産額中に占める農業生産財工業の生産比率の代替にはなりえない。それは次の理由による。(1)農業生産財供給額は多くが輸入によって構成されている。(2)評価価格は現価と考えられる。生産財、消費財は1952年価格。(3)生産額、消費財は工場渡し価格であった。(4)農業生産財供給額のなかに手工業生産のものがはいつているか否か不明であること。このころ手工業生産のものはかなりの比重を占めていたと考えられる。

(出所) 『偉大的十年』 76, 150ページ。

わずか149台で、95.5%までが輸入品であった。

第1次5カ年計画期の農業生産財供給地は、主として国外であって補完的に大都市が行なっていたといえよう。

合作社化が成功する前後から、この様相は若干変化する。それは、新式畜力農具の生産が急速に進められたことによる。農業生産財の供給量が全体的にどう変化したかをみるために、第10表を用意した。この表は次に付記されているとおり、産業構造を示すものではない。供給量の変化とその量を鮮明にするために作成されたものにすぎない。これを見ると、1955~56年に供給量が急増することがわかる。これは、第7表ですでに示してあるように、双輪双鋤犁を中心とする新式畜力農具の供給増大による。この生産財の生産地はどこであろうか。別稿ですでに詳しく検討したように、それは中心的大都市の地方工業である^(注25)。県級以下の「集鎮」はいうまでもなく^(注26)、若干の省を除いて、省直轄市さえも、その生産に巻き込まれていない。

これは、次の傍証によっても、裏づけられる。新式畜力農具は、かなりの鋼材を用いるので短期間内の大量生産は、手工業では不可能である。これに対し、専区、県級以下の地方工業は総生産額表示で80~90%が手工業生産^(注27)であり、県営の国営工場は1955年では1県に2工場平均しかなかった^(注28)。さらに、「地方工業は大部分都市に集中し、農村に近い県の地方工業は1953年の総生産額表示で全国工業総生産額の3%にすぎなかった」^(注29)。この資料は新式畜力農具の生産が専区、県級工業を巻き込んでいないことを示すものである。また、1956年の社会主義改造以前に地方工業の主体となっていた私営工業は、総生産額表示でじつに70%が北京、天津、上海、武漢、広州、瀋

陽、西安、重慶の人口100万以上の8大都市に集中していた^(注30)という資料、さらに、1954年の地方国営企業の総生産額に対し、農業生産財生産額は、たった4%にすぎなかった^(注31)、8大都市を中心とした地方工業が、1955年から1957年までの新式畜力農具の生産を行なったのではないと推測される。

以上の検討から、第1に、現代工業によって生産される農業生産財の地域の問題は、商品化食糧の需要の軽減効果をもつ方向ではなかった。第2に、1955年から、8大都市を中心とする地方工業内部で、農業生産財工業を重視する構造変化が若干みられた。しかし、これはすでに述べたように、まもなく、困難に直面した。

手工業^(注32)による農業生産財生産は、これとは様相を異にする。ここでは、各種手工業のうちで最も比重の高い、个体手工業の生産地域と産業構造について検討することにする。

第11表は、1954年の个体手工業全体の地域分布を示す。総生産額では農村部が60%近くを占めている、従業員数でも農村の兼業手工業者が多い。

第12表はその産業構造を示すものである。手工業の生産財はだいたい20%で、そのうち6%近くが農業用生産財である。われわれは、この数値に注目すべきである。地方国営工業では、1954年に総生産額表示で4%であったし^(注33)、また、工業全体では第10表でみたように、輸入を含めた農業用生産財供給額でとってみても、最高が1956年の5.2%、国内生産額のみであれば、おそらく半分(2.6%)以下であろう。つまり、つぎのようにいえるであろう。1954年前後、農業生産財工業が各地域の全工業生産額に占める比重は、大都市大工業が最も小さく、手工業が最も大きい。手工業内部を分析するとこの結論はさらに深められる。

第11表 1954年個体手工業者の地域構成比

地 域	総生産額比 ⁽¹⁾ (%)	従業員数 ⁽²⁾
都市部	42.9	専業手工業者 900万人
農村部	57.1	農村兼業手工業者 1000万人
うち、専業手工業者	20.3	
兼業手工業者	39.9	

(注) (1)については原資料に若干の問題がある。原資料は次のようになっている。

	小商品生産の手工業総生産額	農村小商品生産の手工業総生産額(100:工業生産額を100)
小商品生産の手工業総生産額	100	100
1 農村小商品生産の手工業	57.1	
うち:兼営農家の手工業	26.9	64.5
独立経営の手工業	30.2	35.5
2 都市小商品生産の手工業	42.9	

農村部分の内訳は2系列が一致しない。第11表は、左辺の系列を正しいとみて右辺の系列を修正した。農村では従業員タームばかりでなく、生産額タームでも兼業手工業が多いことは『1954年全国個体手工業調査資料』の各省資料にみられる。

(出所) (1)趙芸文『新中国の工業』, 北京, 1957年, 103ページ。

(2)「第4回全国手工業生産合作社会議的報告」『新華月刊』, 1955年, No. 9, 141ページ。

第12表 1954年全国個体手工業産業構造

産 業	構造比(%)
生産財手工業	18.96
うち、工業生産財	12.45
農業生産財	5.88
その他生産財	0.63
消費財手工業	77.04
うち、日用品	69.52
文化教育, 特殊工艺品	7.52

(注) 構成比合計は96%となり, 4%がかけている。輸出向けかそれとも計算まちがいか。

(出所) 趙芸文, 前掲書, 101~102ページ。

第13表は1954年の全国個体手工業の調査資料から, 全国平均, 大都市, 各省の個体手工業の産業構造を拾い出したものである。

第13表から次の3点がよみとれる。第1に, 大都市では農業生産財の比重はきわめて低いということである。本溪市は例外と考えたほうがよい。本表には掲載しなかったが, 1957年の人口61万人をもつ無錫市の場合は総生産額表示で0.29%である。

第13表 主要地区における個体手工業の産業構造(%)
(1954年)

区 分	全生産財	農業生産財	全消費財
全国平均(1)	18.96	5.88	77.04
上海(1)	23.95	0.2	76.15
天津(1)	24.42	1.26	75.58
南京(1)	7.92	0.55	92.04
本溪(1)	28.6	19.7	71.4
遼寧省(1)	21	6	79
河南省(2)		15.1	
甘肅省(2)	(28.5	17.8	71.5
新疆省(1)	11.6	6.4	88.6
安徽省(3)	18.29	8.18	81.21
福建省(1)	16.5	9.75	83.5
福建省(2)	(15.1	6	84.9
江西省(1)	18.9	2.2	81.1
江西省(2)	(32.85	21.51	67.16
四川省(1)	13.98	9	81.01
四川省(2)	(29	12	71
貴州省(1)	16	6	84
貴州省(2)	26.56	9.6	73.44

(注) (1) 総生産額。(2) 従業員数。(3) 企業数。

(出所) 『1954年全国個体手工業調査資料』, 北京, 1957年。

1954年の全国調査資料からえられる大・中都市の資料では, 本溪だけがとび抜けている。大都市に対し, 農村部が大部分を占める各省資料をみると, 福建省の総生産額表示の比率を除いて, いずれも全国平均5.88%をこえている。第2に, 各省資料のうち, 従業員表示と総生産表示の二つがでている4省農業生産財についてみると, いずれも従業員表示が総生産額表示の2倍以上の比率を示している。これは, 農業生産財生産に従事している手工業者の1人当たり生産額が低いことを示している。つまり, 農民の兼営手工業者が多いことを示している。

第2の点は, さらに次のことも示している。独立の専業手工業者の場合には, 従業員表示と総生産額表示による構造比は, それほど大きく相違しないと考えられる。われわれは, すでに専区・県の「集鎮」はほとんど手工業者によって構成されていることを知っている。だから, これらの地域では, 総生産額表示では全国平均の5.58%に近い

構造比率を示すであろうが、従業員比率では、農村地区のそれより低く出るであろう。

以上、1957年までの農業生産財を軸にみた産業選択と地域分布は、次のようにまとめられる。

各地域の全工業に占める農業生産財工業	
大・中都市大工業	1～2% ⁽¹⁾
大・中都市地方工業 (県営を含める。 手工業を除く)	3～4% ⁽¹⁾ (1955年から上昇し始める)
専区・県集鎮・手工業	数% ⁽¹⁾
農村手工業	(数%～14.5% ⁽¹⁾ 10%～20% ⁽²⁾)

(1) 総生産額表示。(2) 従業員数表示。

近代工場で生産される農業生産財は、過半数以上が海外から供給されていたことを考慮に入れるならば、農業生産財は、主として農村内部および農村近在の「専区」、県級の「集鎮」の手工業と海外の大工業が主要な供給源であったといえる。国民経済の立場からみれば、「専区」、県「集鎮」以下の手工業と農業との再生産関係は成立していたが、大都市・大工業との再生産関係は形成されていなかったといえる。

大躍進期の農村工業の特徴を浮彫りする準備として、農業生産財工業の全工業に占める比率とその地域分布の特徴に、いささか紙幅を多くとりすぎた。(1)の図式に照らせば、一般工業についても同じような検討が必要であるが、ここでは必要なかぎりの指摘にとどめておきたい。

一般工業のなかの重工業は、説明するまでもなく大・中都市において建設された。農村が必要する消費財について若干ふれておこう。供給地の地域比率を直截に示す資料はえられない。いくつかの包括的な資料から想像する以外に方法はない。軽工業用原料の90%は農村から購買され、その製品の60%は農村に販売されるといわれ^(註34)、軽工業生産のうち、第1次5カ年計画期では90%が既

存の工場によって行なわれた^(註35)。既存の工場は、すでにみたように8大都市を中心に分布しており、沿海の軽工業が全軽工業生産総額の70%を占めている^(註36)。たとえば、全国の織糸、布の総需要量の3分の1、日用品の60%は上海1市が供給しているという^(註37)。以上は、手工業製品を除いた軽工業品と考えてよい。手工業生産では、75%がその地で生産されその地で販売されるという資料があるが^(註38)、中国語の「就地生産就地銷售」という表現の「就地」がどこか不明である。しかし、農村と「県城」、「集鎮」との交換関係を考えてよいのではないか。

3. 大水利建設、積肥運動がもたらした農村需要構造の変化

1957年10月から行なわれた大々的な水利建設、積肥運動は農村の需要構造に革命的な変化をもたらした。ひいてはこの構造変化にそって、工業側の新しい対応が要求されるようになるのである。ここでは、主として水利建設、積肥運動がどのような径路で農業生産財需要の増大という需要構造変化をもたらしたかを検討しよう。

まず若干長くなるが、その経過を要領よくとりまとめてある吉群義論文(『紅旗』, 1960年 No.5)から引用する。

「1957年10月初め、歴史的にみて水害、旱害の脅威が最も大きい淮河流域の1000万人の人民がまず水利を大々的に起こす赤旗を高くかかげた。ひきつづいて、河北、山東、山西、陝西および東北各省の広大な大衆は、次々に大規模な水利化運動をひき起こした。南方各省は秋の収穫が遅いので、水利運動は若干おそくなったが11月にはいり、いっせいにこの運動に参加した。1958年春までに、全国的なわが国史上異例の大水利建設の大衆運動を形成するに至った。当時、連日水利建設運動に

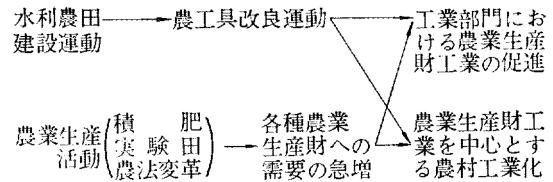
参加した人々は6300万人以上に達した。……

意気盛んな広大な農民は、水利建設の躍進の高まりをひき起こしたのちに、この高まりを全局面の発展に向けた。水利建設の飛躍的發展は、農業生産にも必然的に一連の変化をひき起こした。たとえば、畑地を水田にかえると、作付け植物の種類はその変化に適合させなければならないし、複種面積も増大しようし、肥料需要も増加するであろう。さらに、牧畜業はそれに伴って発展させなければならないし、輸送能力も増加させなければならないなど……。水利建設の高まりが起こつてまもなく、農業生産戦線上の全面的躍進と高まりが、踵を接しておとずれた。まず、大量の積肥、それから各地に普遍的に実験田を作ること、ひきつづいて、何億の農民が参加する、単位面積生産の引上げを中心とする農業生産が、全面的に躍進する偉大な運動として急速に展開された。この偉大な運動は全面的にわが国の農業耕作技術の改革を促進した。

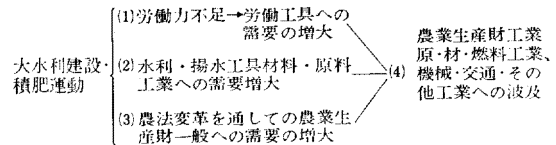
大々的な水利建設運動と農業戦線上の全面的躍進は、おくれた生産工具の改良と農業機械、化学肥料、農薬などの農業生産財の供給を緊急に要求した。このことが、国家の工業部門の供給にたよる以外に、農村が工農併舉の方針に基づいて大々的に工業を起こすことを要求した。1958年1月、党中央は、時を移さず、地方工業の生産額が5年から10年のうちに農業生産額を凌駕しようというスローガンを提出した。このスローガンに励まされて、生産の躍進に緊急に必要とする生産財に適應するため、農村工具改良運動にひきつづいて、全国各地で大規模な“全民が工業を行なう”という大衆運動を展開した。まず、各県が工場を建設し、各郷、そして各農業合作社が工業を起こした。1958年6月までに、全国農村で300余万個の各式

各様の小工場を建設した」。

この文章にまとめられている農村工業化への径路は、次のように描ける。



われわれは、以下において、農業投入の相互連関性に基づき、この径路をいくつかに分けて検討してみよう。四つの径路が重要である。それをまとめると次のようになる。



(1) 労働力不足→労働工具への需要の増大→農・工具工場の建設

大水利建設・積肥運動は、中央でいくつかの契機を作って^(註39)起こされたものだが、基本的には、1957年の反右派闘争とその後の農村社会主義教育運動による農民の覚醒にある。当初の運動が、つぎつぎと新しい運動を雪だるま式に作り出し、労働力の不足を惹起するに至ったのには、二つの原因があるようだ。

一つは政治的原因で、農民のプチブル性である。1955年末から1956年春にかけて行なわれた高級合作社化運動も、中央の何人もの予想をくつがえして先へ進んでしまった。1957年から58年にかけて、これがどういう形態で運動のなかに現われたか、ここでは検討しない。

第2は、経済的、技術的要因で、既存の農村(農業だけではない)の秩序を全局にわたって変革していかないと、水利・積肥運動それ自体が進展しにくいという事情である。たとえば、水利運動は

農業の技術連関性から必然的に施肥の増大を要求する。当時の化学肥料が僅少な状態では、有機肥料の取得運動へと発展せざるをえない。何百年も掘り起こしていない土間や庭の土掘り、溝掘り、便所の建設、家畜の放し飼いから囲い飼いなどを含んだ、あらゆる積肥運動が、水利運動にわずかにおくられて展開されることになる^(注40)。便所作りや家畜の囲い飼いは、たいへんな生活習慣上の変化とならざるをえない。旧中国の大部分の農村では、人糞尿の有効な基肥施肥、追肥の条施肥は行なわれていなかったために、われわれが日本でみってきたような便所や肥溜は普及していなかった。これが生活上の衛生運動——ネズミ、ハエ、スズメ、カの4害撲滅運動——に発展する^(注41)。他の分野でも、このような運動のいもづる式発展がみられる。旧中国においては、内乱と日本軍の乱伐により、山林の荒廃がきわめてひどかった^(注42)。新しくできあがる貯水池やダムも植林が伴わないかぎり、貯水池ではなく「蓄沙池」（貯砂池）の機能しか果たしえなくなる^(注43)。水利建設による既存の自然秩序の変更は、過渡的には、かえって自然災害の発生を招きやすい。かくて、水利建設に照応する範囲で造・植林運動へと向かわざるをえなくなった^(注44)。水利建設工事がセメント・鉄鋼などの諸材料や水利、運搬工具などを大量に需要することによって、この方面の建設運動も展開せざるをえなくなる。これについては後に詳論する。水利運動が大々的であっただけに、それによって引き起こされた関連の運動は、生産面のみならず、生活面にいたるまで、空前の規模に達した。それは、あたかも静水に投げ込まれた石が描く波紋のようであった。これが労働力不足を招いた最大の原因である。

労働力不足の具体的資料を若干あげておこう。

全国農村労働力は1957年だいたい2億6000万人と推計されている^(注45)。このうち連日の動員数は、1957年10月 2～3000万、11月 6～7000万人、12月 8000万人、1958年1月 1億人^(注46)、1957年10～12月までの連日平均動員数は6200万人^(注47)におよぶ。1957年の末、安徽省では80%、湖南省44%^(注48)、河南、四川、山東などの多くの専区、県、郷、農業社では80～90%以上^(注49)、山西省では55%^(注50)が動員されたと報じられている。その後、1958年3月ごろから本格化する農具改良運動、4、5月からの中小工場建設運動、さらに9月から大々的に展開された製鉄運動（連日5～6000万人多いときには8～9000万人動員）、1958年末から1959年にかけて再び行なわれた大水利建設、積肥運動、1959年の深耕密植運動などによって、中国の労働力不足は改善されるどころか深刻さをましていった。1958年末に、1959年の労働力需給の見通しを試算しているが、北方地方では、じつに必要な量の50%が不足すると指摘されている^(注51)。譚震林は、1960年春、農村労働力の労働状況を、次のように述べている^(注52)。

労働力需要	労働力供給
水利農田建設	7000万人
(年間經常的に)	4000万人)
農村完全・半労働力	2億3000余万人
林・副・漁	3000万人
完全労働力換算	2億人
集団福祉事業	1500万人
公社工業	500万人
農業生産	1億人

1959～60年は、農業生産から過度の労働力を引き抜いてはならないという論調が支配的となり、他方、工業部門の技術革新と農・工具の改良で切り抜けようとした。

労働力不足の解決には、労働組織の改編と労働

手段の改良がおもな方法であるが、労働組織の改編についてはここでは取り上げない。

(イ) 水利工具、運搬手段の改良運動

1958年初頭の『人民日報』が、今後進むべき典型としてあげたのが、湖北省当陽県跑馬郷の例である^(注53)。同郷の水利建設、積肥など7項目の建設計画実現のために、3カ月間に30万労働日が必要であるのに、同郷の全労働力を動員しても21万労働日しか供給できない。そこで、これを解決するために、農民360人がみずからの手で水利工具を改良し始めたというものである。湖北省委員会は、この経験を全省に普及させることを決定した。これが農民による水利工具改良・生産運動の典型として紹介された最初のもので、すでにあちこちに存在していた同様な例が、全国的波及の核となったのである。運搬工具の改良運動もやはり水利・積肥運動のなかから生れてきた。水利建設は、もっこ、かご、天秤棒、背負板などによる土石の運搬が主体であった。積肥作業も、肩かつぎ、背負い運搬が主体をなしていた。たとえば、全農業労働量の40%は積肥、運搬、施肥に使用されているといわれ、そのなかでも、運搬が30%を占めているという^(注54)。湖北省の調査では、全省農業労働の40~60%は人の肩または背による労働が占めているといわれる^(注55)。ここから、運搬工具の改良は労働不足の解決に有効であり、大きく取り上げられる結果となった。四川省では、この年の2月に、1100万の農業労働力を「人背肩挑」から解放しようという運動が展開され始める^(注56)。湖北省では、2月初めから主要な各専区、県で“車子化”運動(背負い、かつぎ運搬を車運搬にする運動)を展開し、木箱に車輪をつけた改良運搬具の絵までが『人民日報』に報じられるようになった。

(ロ) 農耕労働手段の改良運動

労働力不足の状況で春耕期を迎え、ここでも採用された政策が、やはり農具の改良運動である。この運動の展開を全国的に呼びかけたのは、田連阡論文である^(注57)。この波及過程と進展過程については、すでに別稿で検討したので^(注58)、ここでは繰り返さない。

水利工具、運搬工具の改良が主体で、農具改良はそれに引きずられて起こったことは、第14表の普及表をみても明白である。

第14表 1958年普及した改良農具分布情況
(単位: 1万台)

農具種類	普及数
水利建設工具	3,700
深耕用犁	1,600
密植用播種機	30
田植機	480
	105
農具関係用具	120
中耕除草機	3,700
收穫・脱穀用具	180
施肥・運搬用具	6,300
ベアリングをつけた回転工具*	4,400

(注) *ベアリングをつけた回転工具とは、おもに運搬工具にベアリングをつけたものをいう。したがって運搬工具の1部と考えてよい。
(出所)『人民日報』, 1959年5月9日。

(2) 水利揚水工具、原・材料工業への需要増大
→揚水工具工場、セメント、製鉄工場、炭坑などの建設

(イ) 揚水工具の改良

灌漑面積の拡大は揚水機械・工具の需要を引き起こした。1957年12月全国農業用灌排機械農業機械化会議が開かれ、当時の大水利建設運動を背景に、1958年中に動力灌排機械50万馬力の供給を決定した。この数量は、1957年までの農村保有量に匹敵するものできわめて大きな数量である。しかし、各地方から提出された需要量は112万馬力におよび、工業部門の生産能力を考慮に入れて、半分に以下に引き下げられた^(注59)。50万馬力では2000

万華畝が灌排水できるのみで、1957年秋から1958年春にかけて建設された灌漑面積1億1700余万華畝の6分の1にすぎない。しかも、それまでに、すでに実現されていた灌漑面積を加算すれば、需要との格差はさらに大きくなる。この間隙を埋めるためにとられた措置が、農民による揚水工具の改良製造運動である。河南省淮陽県の経験が、水利工具の場合の湖北省当陽県跑馬郷と同じように、全国普及への典型として紹介された^(注60)。4月には、国務院の通知「緊急に簡易揚水工具を製造せよ」が出され、4月10日までに新たに灌漑必要、可能面積が3億余華畝に達したけれども灌漑機械や工具が極度に不足していることが訴えられている。

(四) 原・材料工業への需要の増大

家畜の厩舎作りや便所作り、さらに肥桶、肥だめ作りなどが原材料工業にもたらした需要の増大も、きわめて大きいものであったが^(注61)、最も増加の大きかったものは、水利農田建設用の鋼材、セメントなどである。需要の増加と供給の困難は、ただちに、諸工具、農具の場合と同じように、農民自身による解決の呼びかけとならざるをえなかった。田連阡は次のようにいっている^(注62)。「現在の農田水利建設上でぶつかっている困難の一つは、セメントと鋼材の不足である。この問題を克服するためには、第1にセメント、鋼材を最も必要とする水利工事に配分すること、第2には、農民が自分で思考をめぐらし、鉄鋼、セメントに代わりうるすべての材料を利用して工事の進捗をはかることである」。当初は稲ワラや焼煉瓦、セメント管の代わりに木筒、竹筒の利用などが紹介されていたが、まもなく、大都市に依存せず、新しい材料工場の建設をまつことなく、土法でセメントの生産が可能であると教宣するようになった

^(注63)。

(3) 農業技術改革→農具、農薬、肥料などへの需要増大→これらの生産工場の建設

農法体系の変換をねらう農具は、施肥や運搬用工具、収穫・脱穀・調整用農具ではなく、耕起から田間管理までの犁耕過程にはいる農具である。この種の農具に対する需要は、1958年の夏收秋作蒔付けからである。まず、南方の水稲会議で8字憲法の実施が具体化され^(注64)、それが全国へと普及していく。一方、これに伴い、深耕犁の改良と製造、その動力部門となる牽引機の改良へと波及した^(注65)。犁耕過程の農具改良は、深耕密植運動とともに1959～60年へと続いた。肥料については、有機肥料→顆粒肥料→土化肥→小型工場の化学肥料^(注66)という順路で発展してきた。有機肥料は衛生運動と結びついて取得された自然肥料である。1957年末から1958年春にかけて、153億トン(1956～57年は20億ドル)投入されたという。自然肥料取得からまもなくこれに若干の骨粉や過燐石炭をふりかけて作った顆粒肥料生産が始まる^(注67)。さらにつづいて“土化肥”の生産が開始される^(注68)。“顆粒肥料”“土化肥”工場は、同年11月には全国に数百万も存在したという^(注69)。近代的な小型のアンモニア工場が出現するのは、ずっとおくれで、1959年10月に大連化工廠で実験に成功し^(注70)、同時に、全国各地に建設される計画がたてられた。また、これと平行して、土法高炉の鉍滓を利用した熔成燐肥生産も各地に盛んになっている^(注71)。

犁耕過程の農具改良にしても、肥料問題にしても、1958年から始まった8字憲法を主体とする農法変革とどの程度有機的に結びついていたかはまだ不明である。この点について、今後の研究をまたねばならない。

(4) (1)~(3)系列が要求する一般重工業

(1)~(3)のコースをたどって発生した各種の農業生産財需要が、終局的に、原・材料工業、燃料工業、機械工業その他の建設に向かわしめるのであるが、これについてはIII-5で詳論したい。

4. 工業部門の増大する農業生産財需要への対応——農村工業化

本項では、急増する農業生産財需要を解決するために、農村工業化の発想が誕生し、それまで中共内部で支配的であった近代的農業生産財は大都市大工業または大都市地方工業が生産し供給するという考え方が、根本から修正されざるをえなくなっていく経緯を検討する。

(1) 1957年段階の地方工業に対する考え方

地方工業の重視は、中小規模企業の重視と裏腹になりながら、1956年後半から始まっている。その主たる理由は、建設資金の収益効果をねらわざるをえなくなったこと、1956年の急激な投資による原・材料、燃料の不足、さらに農村資源状況の変化などである。投資の収益効果をねらう動きは、一方では新建設より既存工場の拡張工事へ、奥地の工場建設より既存工場の設備移動率を上昇させる方向へ、他方では非生産的投資の切り下げなどの方向とともに、1956年後半から始めている。中小規模企業の重視はその一環である。1956年は、各年比60%増の基本建設を行なったことから、経済の各部門に隘路が生まれた。とくに、建築材料、五全材料の供給困難は深刻であった^(注72)。農村の資源事情の変化には石炭の例がある。農産物の茎、柴、草などが、合作社化以後になると家畜飼料や堆肥などに転用され始め、家庭燃料としての石炭需要が増加した。たとえば、農村へ供給した石炭の量は、1953年の1030万トンから1956年には2360万トンに増大している^(注73)。この供給上の困難を

解決するために、関係機関の増産節約と同時に、地方小炭坑の開発が奨励された。地方小炭坑は、1950年に民族資産家の地方石炭業への進出や農民の手掘による乱掘を防止するために、その開発を禁止したのであるが、1957年4月には、小炭坑開発は解禁され奨励されるようになった^(注74)。

このような経過をへて、1957年6月16日の『人民日報』社説は、中小規模工場の積極的な建設を呼びかけた。同社説があげた中小規模工場の優れている点は次の五つである。

- (イ) 投資が少なく、回転率が速いこと。
 - (ロ) 原料地、消費地の近くに建設できること。工場立地をより合理的にできること。
 - (ハ) 製品の多様化がはかれること。
 - (ニ) 資源条件に基づいて中小工場を建設すれば、原・材料、燃料の不足という緊急の課題を克服でき、就業問題の解決に有利であること。
 - (ホ) 中小工場の設備は国産で解決できること。
- (イ)は資金蓄積の不足に直接的に対処するものであり、(ロ)は間接的に対処するものであり、(ニ)は当時最も緊急であった材料不足の解決と就業問題、(ホ)は輸出を通して農業部門の蓄積負担を軽減しようとするねらいをもつ。しかし、同論文が最も力点を置いたのは(ニ)のようだ。論文の最後で「特に、よりよい指導性と組織性をもって、小炭坑、小鉄鉱山、小有色金属鉱山、小型非鉄金属鉱山、小型発電所などを建設することは、わが国の原・材料工業の立ち遅れを克服し、雇用を拡大する重要な措置である」と述べている。つまり、一般重工業への急速な基本建設投資によって発生した工業用生産財需要を、重工業内部で供給できず、地方の中小工場、鉱山の建設によって解決しようとするものであり、当時の中共中央が一致して認識し始めた就業問題の解決等は、この点にあったと考えた

ようだ。しかし、この考え方は、大々的に実施に移されることなくして、まもなく大きな修正を受ける。

(2) 大躍進期初期の考え方——農村工業化思想の発生

1957年12月から1958年の初めにかけて、各省委員会は、「地方工業は5～10年のうちに農業生産を追いこす」ことを目的とした各省の5カ年計画を作成した。これを総合的に整理したものが、第一期第五回人民代表大会の賈拓夫報告と考えられる(註75)。当時は、1957年10月から始まった水利建設、積肥運動が進行中であり、農村の需要構造に新しい変化があらわれつつあった。したがって、この報告には、地方工業はいかにその新事態に対処するかという視点がはいっている。

まず、建設規模は「中小型を主とし」「分散建設の方針を貫徹すること」とし、建設地は「一般に中小都市、農村、山区に分散して建設すること」としている。そして、地方工業の生産方向は、「とくに農業生産と都市、農村人民の生活の需要をみたすもの」を主眼とした。1957年6月16日の論文が単に地方工業と述べていたのに対し、ここでは、町、農村、山区に工場を建設するというのが加わり、生産方向では、中央の基本建設投資に必要な原・材料工業建設というより、農業生産財と消費財工業の建設を主要な方向と考えるに至った。とくに、農業生産財工業は、重工業の一部で高度な技術条件が必要であるにもかかわらず、全国の農村、山区、町にまで建設しようとしたことは、1957年以前の考え方に比してまったく革命的な考え方であるし、また、従来、近代工場で生産される軽工業品は大部分大都市であったことを考えれば、農村、山区、町でそれらをおこせという考え方は、消費財産業全体の地域構造、さらには、輸送その

他国民経済の広範囲にわたって、種々な変革を要求するものである。

したがって、中小規模工場の利点に対する考え方も、前論文と著しく異なる点をもっている。そこには、下記のような10の利点が掲げられている。

- (イ) その土地の資源を十分に利用できること。
- (ロ) 市場状況を迅速に把握し、需要によく適応できること。
- (ハ) 原料産地、市場に近いことから、輸送費用が節減できること。
- (ニ) 工業の季節性労働の問題を解決しうること。
- (ホ) 工場・鉱山と農業合作社の間で季節労働者、臨時工の調節ができる。動力設備や機械修理で工場は農業を支援できる。農業経済が発展し、農村需要にてらして多種経営の連合工場をおこすことができれば、農業と工業の相互促進が可能となる。
- (ヘ) 農業合作社を含めた地方の物力、財力、人力を動員して地方工業を建設することができ、国家の基本建設投資を軽減できる。
- (ト) 農民の収入を増加し、農民の科学・技術水準を引き上げ、工農同盟が強化できる。
- (チ) 都市における人口の過度の集中が軽減され、都市の消費財需要に対する供給負担や国家の市政建設投資が軽減できる。
- (リ) 都市、農村間の差別が縮小できる。
- (ル) 地方工業を全国範囲で全面的に大躍進させることができる。

このうち(イ)、(ロ)、(ハ)は前論文と同じである。きわだって異なるのは(ニ)、(ホ)、(チ)、(リ)である。(ニ)の就業問題については、一般的に中小企業は大工場より雇用増大効果が大きいという前論文の考え方に対し、農業労働過程を基底にした工業の季節労働

働制——兼業労働制の考え方が出されている。(附は農村工業化を説いているもので、地理または地域的配慮を無視した一般的中小工場建設論ではない。さらに、農業生産財工業と農産物加工業を中心とすべきだと考え、大工業の生産財の下請生産とか、軽工業は大中都市での既存設備で行なわれるべしという考えに対立する。ここから、(4)の都市労働者用消費財の需要軽減という点に着目することができた。これこそ、本稿のテーマになっている重要な視点である。

中共中央が、この新しい地方工業の建設方向に、組織の問題まで含めて意見が一致するには、なお1年近い日時が必要であった。党内の根強い懐疑論を、賈拓夫は次のようにまとめている。

(a) 小工場の投資は大工場のそれより相対的に多い。

(b) 小工場の管理費用と製品のコストは大工場のそれよりも大きい。

(c) 小工場の原料総合利用と製品の品質は大工場のそれよりも劣る。

このような三つの批判に共通する点は、小工場のよし悪しを判断する基準がコスト比較であり、短期の投資効果基準であるということだ。コスト基準よりさらに大きい中国の経済矛盾——商品化食糧不足、経済作物不足に対し、いかなる効果をもたらしうるかという基準は視野にはいつてきていない。だから、懐疑論者が考える地方工業の姿は、1957年6月16日論文までの限度(つまり、地方工業とは、大中都市大工業の下請けを中心とする、または大工業の補助部門として存在するという考え)であったろう。

次の資料は、このことを如実に示している。つまり、農村、山区、「集鎮」などの小工場がその初期に生産した製品は、きわめて粗末なものであ

った。これに対し、二つの対立した評価が紹介されている^(註76)。「一部の同志は、農業機械化と農民の改良工具活動とはほとんど無関係なものであり、農業機械化を実現し、農業生産を向上させるには、国家が供給する大量の各種農業機械に依存する以外に道はないと考えている。……。かれらは、農業機械化、現代化というこの偉大な事業を、単純に国家が行なうことがらであり、工業部門の任務であり、上から下への支援によるものであり、将来いつかの機会に一気にやれることであって、広大な農民がやることではないと考えているが、これは間違っている。広大な農民大衆は、実際には、農業機械化に無能で力となりえないものではけっしてなく、農民が今日行なっている工具改良こそ、農業機械化に向かっており、農業機械化に必要な基礎と前提になるものである。農村あるいは農村近在で農・工具工場をおこす必要性もあるし、その可能性もあるという発想は、農業機械化が旧農具からの地道な改良から始めて可能だという考え方に立脚しないかぎり、生まれてこなかったであろう。ソ連の歴史的経験——(大都市、大工業→大量のトラクター供給→大型機械化農業)——に、中国の発展段階と自然的、経済・社会的条件を超越して、強く引きつけられてきた姿が、この引用文のなかに鮮明に描かれている。だからこそ1958年は各政策担当者に大変な一種の“思想革命”を要求したのである。

1958年12月までは、懐疑論者の陣営が一步步崩れていったと考えられる。毛沢東は1958年9月「現在にいたるも、一部の同志は工業方面で大規模な大衆運動を行うことを希望していない。かれらは工業面の大衆運動を“不正規”といいきり、“農村風のやり方”“ゲリラ的”だと見下だしている。これはまったくあやまっている」と論難

している^(注77)。現実の発展が、積極派を強力にしていったようだ。1958年3月22日、『人民日報』は農工具改良運動を農業技術革命の萌芽ととらえ、その萌芽は「車のように一度開始されたら止まりえない。1日として止まりえないし、1万年でも」^(注78)ととらえられるようになり、5月の中共全国大会で、党の正式方針として「全国の県城、多くの郷、集鎮でそれぞれ工業をおこしうる」^(注79)と確定した。

農村の工場建設は、この間急速に進展し、5月末までに、全国各地方工業は52万単位の工場を建設^(注80)、とくに郷、「集鎮」、農業・手工業合作社がおこした工場は50万におよんだ。この大発展は、水利運動とともに新しい組織を要求していくのである。

(3) 農村工業化の組織形態——人民公社の成立
新しい組織の動きを、党の正式機関で最初に取り上げたのが陳伯達論文である^(注81)。かれは湖北省鄂城県の旭光1社を典型に取り上げ、その特徴を九つにまとめている。そのなかから、われわれの論旨に関係するものだけを列記することにする。

(イ) 合作社を、農業協同を行ないかつ工業協同を行なう基層組織単位——実質上は農業と工業を相結合する人民公社にしたこと。

(ロ) 工業の目的は、合作社の需要と農業生産に役だたせることであって、金もうけのためではない。

(ハ) 設備が簡単な小型工場で、漸次拡張されてきた。

(ニ) いわゆる“万能人”工業労働者であり、農民である運動を展開した。

(ホ) 経験のなかで学び、あらゆる場で教を乞い、一般的科学技術知識を理解し漸次向上し、技

術革命と文化革命を結合すること。

(ヘ) 工業と農業を結びつけるという原則に基づき、小工場は年間の奮闘計画をもつのみならず、各段階の執行計画をもつこと。

さらに、「この種の農業と結びついた合作社の“小工場”は、無限の生産力をもつものであり、それは、阻止することのできない新しい前進する力と共産主義の力をあらわしている」と結んでいる。この論文の特徴は、農村工業化は、農業に結びつく工業を農村に建設することであり、それは人民公社という母体の中で行なわれること、さらに、そこにこそ新しい将来の展望を開くものをもつと考えていることである。この点、党全体で確認された劉少奇報告より、農村工業化をきわめて強く前面に押し出している。つまり、「人民公社を母体とし農業生産財工業および農産物加工を主体とする農村の工業化」とまとめられよう。

中共中央が母体となる「人民公社」設立の決議を行なったのが、8月の北戴河会議であった。しかし、このときはまだ農村工業化の性格は規定していない。9月から始まる本格的な人民公社工業建設を経て、12月の中共中央六中全会で農村工業化についての性格規定とその任務が与えられた。

「人民公社の若干の問題についての決議」のなかで次のように述べている。「農村人民公社制度の発展はさらに深遠な意義をもつ。つまり、それは、わが国人民に農村が漸次工業化する道をさし示し農業の集団所有制を、漸次、全人民所有制へ発展させる道をさし示した。……人民公社は、工業を大々的に発展しなければならない。公社工業の発展は、国家の工業化の過程を速めるのみならず、農村における全人民所有制の実現を促進し、さらに、都市と農村の差別を縮小しよう。各人民公社は、異なる条件に基づいて、漸次、労働力を適度

に農業から工業方面に移し、計画的に肥料、農薬、農具と農業機械、建築材料、農産物の総合利用を発展させ、砂糖、紡織、製紙および採掘、冶金、電力などの軽重工業生産を発展させるべきである。人民公社の工業生産は、まず、農業を発展させ、農業の機械化、電氣化に役だち、同時に、社員の日常生活に役だつよう、農業生産と密接に結びつけなければならない。さらに、国家の大工業と社会主義市場に役だてなければならない」。ここにいたって党の正式の方針として、農村工業の生産方向が与えられ、その組織形態が成立するのである。

(4) 統計資料でみる地方、農村工業の発展

「人民公社を母体とし、農業生産財工業および農産物加工を主体とする農村工業化」の実態が、統計的にどの程度確認できるであろうか。確認すべきことは、(イ)地域基準からみれば県級工業、農村工業が増大しているか否か、(ロ)産業構造で農業生産財、農産物加工業の比重が増大したか否か、の2点である。

(イ)については、第15表でみるかぎり、人民公社工業の発展が他の地域のものよりも速いことがわかる。

第15表 大躍進期の各地域別経済発展

年次	全工業 ⁽¹⁾	地方工業 ⁽²⁾	人民公社工業 ⁽³⁾
1958	100	100	100
1959	139.3	140	170
1960			225(予定)

(出所) (1) 1959年「国民経済執行公報」。

(2) 王一夫論文、『計画と統計』、1960年、No. 1、26ページ。

(3) 李富春報告、『人民日報』、1960年3月30日。

全工業生産額の伸び率が、地方工業のそれとだいたい同じであるということは、中央大工業の発展はそれよりもさらに低いことを意味している。

われわれの問題からすれば、従業員タームで、各地域の変化をみるべきであるが、今のところ成功していない。

(ロ)については、人民公社工業についての、比較的よい資料がえられるが、専直轄市、県級「集鎮」の工業に関するものおよび中央大工業のものはほとんどえられない。人民公社工業についてみると第16表のとおりである。

第16表 1958、59年の人民公社工業の産業構造(%)

年次	全生産財	農業生産財	消費財
1954 ⁽¹⁾ (総生産額)	18.96	5.88	77.04
1958 ⁽²⁾ (不明)		55	
1960 ⁽³⁾ (不明)		40~50	

(出所) (1) 趙芸文『新中国的工業』、101ページ。鉄、木、竹農具工業。

(2) 『人民日報』、1960年1月27日。「人民公社工業のうち、直接間接農業生産に関する工業」。したがって、農具工業のみならず、土法肥料工場も含まれている。

(3) 李成編、左春台『紅旗』、1961年、No. 8、21ページ。「農業生産財」は「農業生産に直接服務する工業」と定義されている。

この表は概念上いくつか問題がある。1954年の統計は個体手工業のみである。人民公社工業は、1954年定義の工場手工業もはいつていると考えられる。農業生産財の定義が1954年のものと他のものとは異なる。これらの問題があるにしても、産業選択に激しい変化があったことを読みとらないわけにはいかない。各省の資料も同じ傾向を示す(注82)。

県級地域の産業構造については、必ずしも明確となしえない。県級地方工業後退直前の1960年5月の資料では6万の企業がある。これは第1次5カ年計画期よりかなり増加していると考えられる。産業構造については、具体的数字で示す資料はえられなかった。しかし、発生的にみれば人

第17表 県級地方工業

年次	区分	工場数	同地方工業総生産額に占める農業生産財工業比
1953 ⁽¹⁾	私営企業	2万個前後	4%
1954 ⁽²⁾	県営国営企業	4000個	
1960 ⁽³⁾	県営工場	6万個	

(出所) (1) 勇竜柱論文、『計画経済』、1955年、No. 2。従業員4人以上の私営企業20余万のうち、総生産額表示で51%が、上海、天津、北京3市に分布、37%が江蘇、広東、遼寧、浙江、山東、湖北、黒竜江、四川の8省に分布とある。後者は工業が比較的発展していた地域である。これから考えると80~90%は大中都市に存在し、「県城」に存在していたものは10~15%ではないか。
 (2) 関一帆論文、『計画経済』、1955年、No. 1。県営工場は1県につき2個とある。全国2000県。
 (3) 沈立人論文、『経済研究』、1960年、No. 6。

民公社工業の核になるのが県級工場であった。1958年9月前後から1959年前半までは、人民公社内に建設されたものが主体であったが、大躍進期初期においても、人民公社工業の整理過程の時期においても、県級工業を農村工業の中心とし、農業生産に結びつける考え方が支配的であった。このことを考慮すれば、農業生産財工業が、やはり基軸になっていたのではないかと推測される。

人民公社工業の産業構造について、石川教授は「重要な変化はただ農家の家事作業として営まれた農産物加工が、商品生産に転化し、農機具、農薬、肥料などの自家生産の若干の進展がみられたことなどであろう」^(注83)と結論されているが、これには大きな疑問をもつ。産業構造選択の分析として、農業生産財工業という範疇を取り出すと(また、こういう形で取り出すことに大きな意味があるが)第16表の事実を眼をつぶるわけにはいなくなる。さらに、1962年後の推移をみると、農業生産財工業の範疇に属する諸工業が、各地で蘇生し発展している事実をもみないわけにはいかない^(注84)。この点については、最後の節で方法論の問題として、

もう一度とりあげることにしよう。

5. 農村工業化と商品化食糧需要軽減効果の逆転現象

本稿II-1の基準にてらせば、われわれが4.でえた結論からは、次のようなものとならなければならない。つまり農村工業化を中心とする地方工業の建設は、農業生産および農業労働生産性の増大効果(したがって商品化食糧の供給拡大効果)をもち、商品化食糧の需要面では、軽減効果をもたなければならない。しかし、現実には1960年から農業生産は激減し、人民公社工業、県級工業は衰退した。これはなぜか。農業生産の増加効果がえられなかったことについては、ここで検討する余裕をもたない。農村工業化が商品化食糧への需要軽減効果を十分に現わさなかったばかりか、逆転現象さえ生じた点について検討しよう。

工場を農村あるいはその近在に建設しても、そこで働く労働者やかれの家族が農業労働過程から離脱すれば、かれの消費財は商品化部分から支給されなければならない。もし離脱現象が普遍的になれば、これら地区に建設される工場は、一般にきわめて労働集約的であるから、大都市に大中規模工場を建設する場合より、商品化食糧への需要は増加しよう。一労働力の離脱の場合でも、全国的規模で行なわれれば、逆転現象は大きく現われよう。このような事態が現われたかどうか、現われたとすれば、その原因はなにか。

人民公社工業の後退^(注85)、縮小を正式に宣言した李成端、左春台論文は「農業人口からどれだけ工業労働力を抽出できるかは、工業の農業労働力への需要によって決まってくるのではなく、主として、農業がどれだけの商品化食糧と工業原料を提供できるかによって決まる」と指摘したあと、「1958年以来、農村で公社工業をおこし、農村で

労働者が急速に増加したが、これは必要なことだ。しかし、1960年上半期には農村人民公社工業の従業員は農村の全労働力の3.5%にまで発展し、大部分が常年の固定労働者である。これは多すぎる。1960年下半年から、各地方ですでに適度に縮小し始め、とくに、多くの常年固定労働者を季節的労働者に代え、より多くの農村労働力を、農業生産の第1線に投入し始めた」と述べている。1960年の最盛期には、人民公社工業衰退に常年固定労働者がじつに700~800万人いたことになる^(注86)。この引用文から明らかなように、人民公社工業衰退の直接的原因は、商品化食糧が農村工業労働者の急増に追い付けなかったことによるといえよう。

1959年、60年の商品化食糧の実現数は発表されていないが、最近伝えられた毛沢東の十中全会（1962年9月）における談話^(注87)からみると、1958年7月から1959年6月までの水準5565万トン^(注88)よりかなり低かったようだ。本稿Iですでに引用したが、もう一度関係部分を引用する。「1959年および60年にはいくつかの誤りを犯した。おもな原因は認識と経験不足にある。重要な誤りの一つに、食糧の政府買付け「供出」がある。買付量は引き上げられたが、実際にはそんなに多くの食糧はなかった。60年にはいと、すぐ取りかかったこの“是正”は、実際にはもっと早くから始められている。1958年10月の第1次鄭州会議がそうであったし、同年11月から12月にかけての武昌会議、59年2月から3月にかけての第3次鄭州会議、さらには4月の上海会議など、いずれも是正に注意を向けた」。

過不足の問題は、需要と供給との相対関係によって発生する。供給側の1959~60年の低下は、いうまでもなく農業生産そのものの減産にあるが、

需要側を1958年の水準またはそれ以上に維持してきたのは、全国に普遍的にみられた公社工業の常年固定労働制にあったようだ。

さて、その原因はなんであろうか。考えられる要因として、二つのことがあげられる。

(1) 人民公社工業、地方工業が農業生産財工業、農産物加工を志向しながら一般重工業へと拡大されたこと。

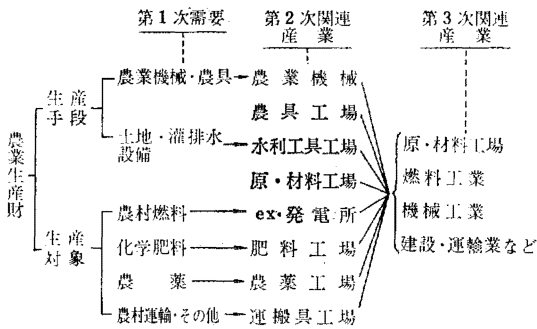
(2) 農業生産財工業、農産物加工業は、農業の季節性に対応した季節的労働形態をとりうるが、一般重工業は常年労働形態をとるのが一般的である。

(2)については論証するまでもないと思うが、日本の農業生産財出荷統計による表証作業を他の機会にやっているのだから^(注89)、それを参照されたい。ここでは、(1)の原因を検討してみよう。

結論から先に述べれば、第1に重工業の産業連関効果が強いこと、第2に1958年の運動が基本建設用の原・材料、燃料、設備が不足しているときに展開されたこと、第3に思想方面であるが、毛沢東の経済圏に対する考え方という三つに集約できる。

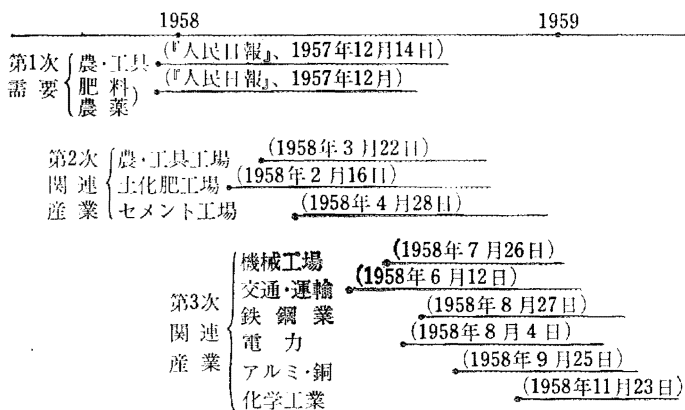
重工業は、一般的に軽工業より産業連関が強く、よく「鉄は鉄を呼ぶ」と表現される。農業生産財の需要が、どのように工業を巻き込んでいくかを整理すると、第18表ようになる。これを農業生産にてらして分類すると、表中の第1次需要、第2次・第3次関連産業のように分けることができる。われわれが、いままで農業生産財工業と呼んできたものは、その中の第2次関連産業なのである。ここで、第2次産業群の原・材料、燃料工業と、第3次のそれとは、素材は同一であっても、概念的には異なっていることに注意しなければならない。

第18表 農業生産財関連表



この分類にしたがって、1957年末から58年にかけて、どのように波及していったかをみたのが、第19表である。起点になっている日付けは『人民日報』紙上で指示または今後全国的に普及させる典型として紹介がのったもの、あるいは指示に近い社説が出た時間をさす。横棒は鮮明にするために引いたものにすぎず、消滅を意味しない。この表から、第1次需要、第2次・第3次関連産業が、それぞれ時間的に同一群をなし、第1次、第2次、第3次の順序で踵を接しておこってきていることが読みとれる。つまり、言葉をかえていえば、第1次需要が増大し、それを解決するためには、た

第19表 大躍進期初期の産業間波及情況



だちに第3次関連産業をおこさざるをえなかったということである。

この傾向を促進させたものが、第2の事情、すなわち、1957年に原・材料、燃料の極度の緊張が存在していたことである。これについては、本稿III-4の(1)ですでに説明した。

若干の経過を鉄鋼と設備につけ加えておく。1958年4、5月までは、第3次関連産業を県級以下に建設するという考え方は強くなかった。必要な材料または設備は、省首都か省直轄市が供給するという考え方が一般的であった。たとえば、1958年3月21日の武漢市、黒竜江省、太原市などの都市が農村へ第1次需要製品と第2次関連工業をおこす設備、技術などを供給しようという報道、4月2日の北京市が郊外農村と農業生産財など第2次関連産業の建設設備その他の供給を行なう契約をとり結んだというニュースは、このことを示している。当時、このような支援関係を「都市・農村の大協力」（城市農村大協作）と呼び、全国的な動きであった。しかし、まもなく、この動きが大々的に実施されないままに、現地での設備、材料生産の考え方が強まってきたのである。『人民日報』1958年6月2日号は、県レベルでも設備、工場、材料工場の建設は可能であると

とし、次のように述べている。

「原材料と設備の供給問題は、現在の地方工業を発展させるなかで切迫した問題である。この二つの解決の好悪が、地方工業の建設に決定的な意義を持つ。ではどうして解決するか。大量の人馬を四方に派遣し、地方は中央へ、専区は省へ、県は専区へ、小城镇は大城镇へ行って買い求めようとしてい

る。この方法は一見手間が省けるように見えるが、その実、時間の浪費が大きいばかりか、往々にして買い求められないことがある。他の一つの方法は自力更生で省、専区、県を問わず、自分の範囲内で自己の問題を解決する方法である。7月26日の『人民日報』に報じられた、全国にあまねく機械製造、修理網を建設しつつあるという報道は、このような動きを背景にしていたのである。他方、人民公社工場の設備をその地で解決してゆこうという運動が最もさかんであったのは、1958年後半から1959年にかけてである。1958年11月末までには、いわゆる“土法工作機械”が1000万台生産されたといわれる^(注90)。

小高炉による製鉄業も同じような背景を持つ。範疇的には、水利農田建設用の第2次関連産業に属するものと、農、工具、地方工業用の第3次関連産業のものとの二つある。土法生産に拍車がかげられたのは、第3次関連産業が普遍的に成立しつつあるときである。鉄鋼の場合は、関連産業が多いので、逆に多くの産業をまき込む。つまり、第3次関連産業を飛躍的に増大させる。孫徳和は、それを中国の経済にてらして、次のようにいっている^(注1)。「県または公社が小製鉄業を持てば、公社の工業化に巨大な推進作用をもち、一連のその他の関係業種、たとえば採礦、採炭、コークス化、有色金属工業、耐火材料工業、陶磁産業、建築材料、農業機械、化学工業、水利、食品加工、軽工業などを誘発し、そのために物的基礎を提供する」。だから、鉄鋼業が大々的におこされることによって、第3次関連工業、すなわち一般的重工業の拡大が自己運動化し始めるのである。

農村工業化が一般重工業にまで拡大していったことについて、二つの経済的、技術的原因の説明をしてきたが、思想面で、どうしても指摘してお

くべきことは、毛沢東の各地域、地区ごとに、一つのまとまった経済体系を持つべきだという発想がある。その考えが典型的にあらわれた発言が、1958年8月天津訪問のさいになされたものである^(注92)。「地方は独立した工業体系を建設するように考えなければならない。まず、協作区を作り、それから、条件があるところでは、どの省も比較的独立しそれでいて内容の異なる工業体系を建設すべきだ」。この発想は、人民公社工業化それ自体にも通じよう。ここでは詳論しないが、1958年には各地方で地方経済圏の構想が打ち出されている^(注93)。

以上の検討から、次の結論がえられるであろう。農村工業化は一般重工業建設にまで拡大された。このため、農村工業では常年雇用労働制が支配的となり、農村工業化がもつ商品化食糧需要の軽減効果は逆転現象をおこした。他方、農業生産の減産が著しく、これらの新しい労働者を養う商品化食糧の供給水準を維持することができなくなった。これが、地方工業、人民公社工業を衰退させた主要な要因の一つである。

この結論からただちに、新しい問題が提出されよう。農村工業化が第2次需要関連産業にとどまる場合、またたとえそれが一般重工業に拡大されても、そこで働く労働者が農業労働過程から離脱しないような労働制度を創設した場合は、逆転現象はおこらないばかりか、きわめて有効な合理的な政策ではないかという疑問である。1962~63年以後の地方、農村工業の動きは、この線にそっているようだ。それには、農業の輪作体系の変化と、それにマッチする地方、農村工業の労働形態についての詳しい実証研究が必要である。

(注21) (1) たとえば、石川滋「社会主義工業化過程における技術選択——ドップの“chinese method”に

関連して、『経済研究』、昭和36年7月号。

(2) 「巨視的展望の基本構想」、『中国経済の長期展望Ⅲ』、アジア経済研究所などである。

(注22) 『統計工作通訳』、1955年、No. 12、4～5ページ。

(注23) 拙稿「農業機械、農具工業」、『中国経済の長期展望Ⅲ』、アジア経済研究所、268ページ。

(注24) 以後、地域という言葉は上記の三つの分類を含意して使われる。

(注25) 拙稿、前掲書、240～242ページ。

(注26) 地方工業とは中国の定義によると省政府以下の行政単位が経営権または管理権を持つもので手工業も含まれる。しかし、本稿の目的にそくして、手工業を入れないほうが都合である。特にことわらないかぎり入れないようにした。

(注27) 白如冰論文、『中共八全大会文献』、583ページ。

(注28) 関一帆論文、『計画経済』、1955年、No. 1。

(注29) 『人民日報』、1955年3月2日。

(注30) 関一帆、前掲論文。

(注31) 関一帆、前掲論文。

(注32) 手工業は一般に、次のものが含まれる(『1954年全国個体手工業調査資料』)。

個体手工業

農業合作社兼営商品性手工業

手工業生産合作組織

供銷合作社加工業

資本制手工業(雇用人員10人以下3人以上)

(注33) 関一帆、前掲論文。

(注34) 『人民日報』、1956年7月9日。

(注35) 賈拓夫報告、『中共八全大会文献』、436ページ。

(注36) 『新華半月刊』、1956年、No. 15、142ページ。

(注37) 賈拓夫、前掲報告、436ページ。

(注38) 白如冰論文、『中共八全大会文献』、581ページ。

(注39) (1) 1957年9月24日、「中共中央、國務院關於今冬明春大規模地開展興修農田水利和積肥運動的決定」。(2) 1957年10月24日農業發展綱要修正草案の交付など。

(注40) 『人民日報』、1958年1月16日。

(注41) 「國務院關於除4害講衛生的指示」、同上、

1958年2月13日。

(注42) 『人民日報』、1958年1月24日によると1人当たり平均森林面積は次のとおりである(単位:平方キロメートル)。中国0.13、ソ連3.5、東ドイツ0.16、チェコスロバキア0.3、アメリカ1.8、日本0.3、インドネシア1.6。

(注43) 同上、1958年2月24日、山東省の例。

(注44) 同上、1958年2月16日、22日。

(注45) 石川滋、「長期展望の巨視的フレームワーク」、『中国経済の長期展望』、アジア経済研究所、49ページ。

(注46) 『人民日報』、1958年2月1日。

(注47) 同上、1957年12月23日。

(注48) 同上、1958年2月11日。

(注49) 同上、1957年12月23日。

(注50) 同上、1958年2月17日。

(注51) 同上、1958年11月4日。

(注52) 譚震林論文、『紅旗』、1960年、No. 6、4ページ。

(注53) 『人民日報』、1958年1月5日、7日。

(注54) 『化学工業』、1959年、No. 22、7ページ。

(注55) 『人民日報』、1958年3月3日。

(注56) 同上、1958年2月13日、3月13日。

(注57) 同上、1958年2月22日。

(注58) 拙稿「自立的民族経済の建設方針と農業機械、農具工業」、『アジア経済』、昭和41年9月号。

(注59) 『人民日報』、1957年12月19日。

(注60) 同上、1958年2月27日。

(注61) 同上、1958年1月10日、16日。たとえば、木材不足から棺桶の廃止が提唱されている(『人民日報』、1958年6月17日)。

(注62) 同上、1958年1月16日。

(注63) 『人民日報』、1958年3月13日。

(注64) 同上、1958年7月20日。

(注65) 同上、1958年9月20日。

(注66) 肥料の分類は次のようになっている。(『計画興統計』、1959年、No. 10、37ページ)。

自然肥料——人糞、廐肥、骨粉、豆餅など

天然鉱物肥料——化学的処理をしていない鉱石

細菌肥料——根瘤菌や抗生微生物で土壤条件をよくするもの

土化肥——無機肥料の一つで簡素な設備で化学加工したもの

化学肥料

(注67) 『人民日報』, 1958年2月4日, 甘肅省の例。

(注68) 同上, 1958年2月16日, 四川省硫黄工場の例。

(注69) 同上, 1958年11月23日。

(注70) 『化学工業』, 1959年, No. 22, 4ページ。

(注71) 同上, 1960年, No. 2, 13ページ。

(注72) 周恩来政治報告, 『新華半月刊』, 1957年, No. 14, 1ページ。

(注73) 『人民日報』, 1957年1月13日。

(注74) 「國務院關於發展小煤窑的指示」, 『新華半月刊』, 1957年, No. 9, 72~74ページ。

(注75) 賈拓夫報告, 『人民日報』, 1958年2月12日。

(注76) 田連陞論文, 『人民日報』, 1958年2月22日。

(注77) 『人民日報』, 1958年10月1日。

(注78) 劉少奇發言, 『人民日報』, 1958年5月4日。広東で開かれた全国改良農具展覽会視察のさいの發言。

(注79) 劉少奇報告, 『新華半月刊』, 1958年, No. 11, 6ページ。

(注80) 薄一波論文, 『紅旗』, 1958年, No. 3, 19ページ。

(注81) 陳伯達論文, 『紅旗』, 1958年3月, 10~11ページ。

(注82) 拙稿「自立的民族經濟の建設方針と農業機械, 農具工業」, 『アジア經濟』, 昭和41年9月号, 52~53ページ。

(注83) 石川滋「資本蓄積と技術選択」, 『中国經濟發展の統計的研究Ⅲ』, アジア經濟研究所, 56ページ。

(注84) 小型化学肥料工業については, 拙稿「無機化学工業」, 石川滋編『中国經濟の長期展望Ⅱ』, アジア經濟研究所, 289~290ページ。

小型農機具工場, 修理工場については, 拙稿「農業機械, 農具工業」, 石川滋編『中国經濟の長期展望Ⅲ』, アジア經濟研究所, 281ページ。

(注85) 李成瑞, 左春台論文, 『紅旗』, 1961年, No. 8, 25ページ。

(注86) 1960年春には500万人という数字もある(『人民日報』, 1960年1月27日, 譚震林論文, 『紅旗』, 1960年 No. 6)。

(注87) 『毎日新聞』, 昭和42年3月9日。

(注88) 沙千里論文, 『人民日報』, 1959年10月25日。

(注89) 拙稿「農業機械, 農具工業」, 前掲書, 218~220ページ。

(注90) 『人民日報』, 1958年11月30日。

(注91) 『人民日報』, 1960年4月16日。

(注92) 『新華半月刊』, 1958年, No. 17, 17ページ。

(注93) これについての論文は, 下記のとおりである。石川滋「資本蓄積と技術選択」, 『中国經濟發展の統計的研究Ⅲ』, アジア經濟研究所, 73~77ページ。尾上悦三「中国における産業の地域分布」, 『アジア經濟』, 昭和40年9月号。

IV 大躍進政策の再評価——結論にかえて

1. 大躍進政策の再評価

“消費財余剰が經濟發展の可能な範囲を確定する”という抽象的命題が, 中国の社会主義建設の場で, どのように現象してきたか。そして, それはどのように解決されてきたか。われわれは, この問題を考える場合に, 二つの前提を忘れてはならない。それは, 第1に, 消費財余剰の不足を解決するために, 新民主主義革命路線から離脱することはできないということである。つまり, その解決のために, 地主制を利用したり, 帝国主義に援助を乞うたり, さらには, 海外に食糧供給の植民地基地を建設したりすることはできなかったという点である。なぜなら, もしそれを遂行すれば, 革命全体の果実が消滅するからである。第2に, 旧体制が残した中国農業の労働生産性は, きわめて低いものであったという事実である。この二つの事実の上に, いろいろな方法が摸索されてきたのである。

まず, 分配制度の変革が行なわれ, 一定の成果をえた。しかし, 制度的変革による効果は, まもなく, 低い労働生産性の壁に突き当たり, 労働生産性の向上に向かわざるをえなかった。その出発点をなすものが合作社化である。当初, 農業建設は, ソ連の歴史的經驗を引き写すことによって,

可能だと信じていた。その構想が、商品化食糧不足の現象が出るたびに崩れ去って、中国的な方法を模索せざるをえなくなった。その過程で、生産関係と生産力との照応関係、生産力群の中の、労働手段と水利体系、さらには労働対象との諸関係に対し、既存の理解をこえる新しい考えが出ざるをえなかった。新しい考えを出すことによって、1958年の農業建設が可能であったのだ。1958年から始まる大躍進政策は、その発生史からみるかぎり、徹頭徹尾農業建設である。その建設の方法が、第1に、水利体系を軸にして行なわれたこと、第2には、農村に工業を植え付ける方法がとられたこと。この二つは、商品化食糧の供給増大効果と、それへの需要軽減効果を合わせねらうもので、きわめて有効な手段と考えられる。それこそ「人民公社を母体とし、農業生産財工業、農産物加工を中心とする農村工業化」という言葉で集約される。しかしながら、その運動の過程で、一般重工業にまで建設業種が拡大され、本来の需要軽減効果は逆転現象をみせた。当時の経済状況と農民のプッチブル性が、運動そのもののなかに、逆転現象を含んでいたのである。大躍進期の地方工業建設、農村工業化の運動を、商品化食糧不足の解決に有効か否かを基準に判断すれば、これが失敗の側面であったといえる。しかし、ただこの側面をもって、農村工業化の全局を総体として非合理的かつ効果のないものと断ずれば、大躍進政策の意義をまったく見失うであろう。1962年以来、農村工業は、われわれのいう第2次関連工業を中心に非常な発展をみせているし、労働制度も兼業制度（「亦工亦農」といわれる）の採用が本格的になってきている。もし、失敗の側面だけで全局を評価するならば、この事実をどう説明したらよいか。もとより、大躍進政策全体を一つの基準だけで判断はできないだ

ろう。古い人間関係、考え方すべてに対する衝撃は大きかったろう。これらの諸局面を考慮の対象外におき、商品化食糧の問題のみからみても、その方向に将来の発展の芽をみないわけにはいかない。

2. われわれの結論と既存論者の考え方

大躍進政策のうち、地方工業、農村工業化の問題に対してだけでも、種々な議論が出ている。ここでは、福島裕氏と石川滋教授の考え方を、われわれが得た結論から検討しておきたい。

福島裕氏について取り上げる論文は、近著『人民公社』の第1章である。氏は農村工業が人民公社形成にいかなる役割を果たしたかという視点から取り上げられている。そして、その意義を農村の「相対的過剰労働力」の生産力転化の有効な形態として評価している。氏の場合は、国民経済の蓄積にどうかかわりあいがあるのかという視点が抜けている。だから、農村工業化が人民公社の形成過程の一要因となっているという説明はうまくできても、なぜ中小工業の業種が一般重工業にまで拡大され、衰退し、今日といえども一般重工業は復活していない事実について説明がつかない。ひいては、人民公社の一時期の後退が説明つかなくなるであろう。また、農村工業化が「相対的過剰労働力」の生産力への転化形態と考えておられるが、発生史的には、むしろ、労働力の不足をいかに解決するかという問題に直面しておこっている。1957年までに考えられていた中小型企業の場合と同じでないことを理解する必要がある。

石川教授については、大躍進期の中小型企業を包括的に扱った「資本蓄積と技術選択」、『中国経済発展の統計的研究Ⅲ』を取り上げる。この論文は技術選択の問題として取り扱われている。その論点は、

- (1) 「小企業方式」は総じて不成功であったこ

と。

(2) それは成長率の極大化の立場からは合理的でない。その理由として、

(3) 小企業が技術的・採算的に不適当な業種にまで拡大されたことと、

(4) 中小企業建設のための投資資源が、中央政府の大工業のそれと競合したことというものである。

石川教授は、小企業が合理的であるか否かをコスト基準で判断されていること、業種が重工業に拡大されたことこそコストを上昇させ成長率を鈍化させたと考えられていることが特徴的である。まず、問題にすべきは、コスト基準を全面的に適用することが妥当であるか否かについて疑問を提出したい。われわれは、商品化食糧の不足に対しいかなる影響をもたらすかの基準を使っている。異なった基準を採用するのは、中国の当時の段階では（現在も変わっていないが）資本蓄積におけるより重要な局面は、労働者の賃金財であるのか、現存固定資本かの認識の相違から発生するものと考えられる。技術選択の理論は、そもそも資本対労働の比率を軸軸にして組み立てられている。だから、コスト基準が合理性判断につかわれても当然かも知れない。われわれの考えからすると、コスト基準から判断して不合理なものであっても、商品化食糧の不足の解決に有効な方法であれば、一定期間発展しうるし、また、合理的なものとする。だから、重工業をひとまとめにして、技術的・採算的に不適当な業種とは考えない。一般重工業と農業生産財工業とに分類したのはこのためである。一般重工業が商品化食糧の需要増大効果をもつのに対し、後者は、その供給増大効果とともに、農村に建設されれば需要軽減効果をもつと判断したからである。1962年以後、農業生産財工業が農村ま

たはその近在で発展してきている事実は、この分割方法が有効であることを物語ると考えてよい。

したがって、小規模企業全体に対しても、教授は総体的に不成功だと評価されているのに対し、われわれの場合は、農業生産財工業であるかぎり、発展性をもつものとするし、そればかりでなく、農業生産手段の特殊な属性から、まさに各地の状況に適したものを生産する必要から、地方の中小規模工場を出発点とせざるをえないとさえ考えている。それについては、すでに他の論文で扱った^(註94)。

さらに、この点から必然的に1958～60年の運動全体に対する認識が異なってくるであろう。われわれは、大躍進政策の基調は徹頭徹尾農業・農村建設運動であったと考える。農業部門における一つの運動が、あらゆる技術的関連性を通して、他に波及した。したがって、大躍進政策が、伝統的な農村社会、農業生産にもたらした影響は、甚大なものと考えている。古い農村社会の諸伝統は、いずれなんらかの形で破壊され、変革されなければならないであろう。それを、農民に重工業をおこさせることによって達成しようとした。この運動全体が、各局面にどのような破壊と建設をもたらしたかは、当面本稿の課題ではないので、ここではその運動の衝撃はけっしてマイナスの方向ではなく、新たな建設の方向に動く契機を与えたことを指摘しておきたい。

3. 大躍進政策とソ連の社会主義建設および文化大革命運動との関係

スターリンは自己の社会主義建設の経験から、工業と農業との関係を次のように述べている^(註95)。

「工業の発展テンポと、都市と農村の結合の新しい形態の問題。この問題は、われわれの意見の

相違のもっとも主要な問題の一つである。この問題の重要性は、党の経済政策の問題についての、われわれの実践上の意見の相違の、あらゆる糸が、ここに集中されているところにある。

新しい結合形態とはどんなものか。われわれの経済政策の見地からいって、それは何を意味するのか。このことは、まず第1に工業が、主として農民の個人的消費をみたしていた都市と農村の古い結合形態のほかに、さらに工業が農民経営の生産的必要（農業機械、トラクター、改良種子、肥料等々）をみたす、新しい結合形態がわれわれに必要であることを意味している」。

この考えは、〈コルホーズ——トラクター・大型機械〉という構図に照応する〈大都市大工業⇄大型機械化農業〉の考え方である。つまり、大都市大工業が農業生産財を生産して消費財とともに農村に提供する、農業が食糧、原料を売るという考え方である。

これに対し、中国では、〈大都市大工業⇄機械化農業〉は承認すると同時に、それだけではなく、〈農村工業⇄半機械化農業〉を重要な軸と考える。本稿Ⅲ—2ですでに述べたように、第1次5カ年計画期の実態は、〈海外工業国⇄農業〉と〈農村手工業⇄伝統農業〉であった。大躍進期に創造した〈農村工業⇄半機械化農業〉という構想は、近代工業で生産される農業生産財を農村内部で自給化していく——つまり、農村内部で一つの拡大再生産する分業圏を形成していくことをねらったと考えてよい。

スターリンの考えと1958年のこの考えの相違は、指導者の好みによって出てきたのではなく、それぞれの経済・政治条件によって形成されたことをもう一度強調しておく必要がある。われわれは本稿の最初に、中国の指導者が考慮に入れな

ければならない、二つの前提条件を述べておいた。スターリンとの比較では、ソ連の農業生産力は中国のそれよりもはるかに高いものであったことから、コルホーズ化に伴って農産物の減産が生じても、トラクターを投入するだけで切り抜けることができた。中国ではそれができなかったのである。さらに、政治条件として先に新民主主義段階の革命路線の継承をあげておいたが、もし、穀物余剰の困難を解決するために、海外の農業資本に援助を乞うたり、海外に植民地的食糧供給地を建設したとすれば、農村工業化は実施されなかったろう。

その結果、工業と農業との結合問題は、依然として過去の状態を再生産していたと考えられる。今回、東南アジア諸国、インドなどが農業を重視しつつも、工業と農業を同時に持ち、その分業関係を促進するような拡大再生産圏を持つように発展していないのはこのためである。

このような、新しい農村における工業と農業との結合関係が、今後商品化食糧問題にどのような影響を与え、さらには、将来の中国経済の方向をどのように規定するであろうか。それについては、西洋経済史研究の一つの成果である大塚久雄教授の「局地的市場圏」の方法が考慮の対象となるであろう。最近、教授の理論を低開発国の工業化の問題に適用した赤羽裕論文^(71:96)はきわめて示唆に富む。

最後に、文化大革命運動のなかで、この問題がどのように取り扱われているかをみておく必要がある。最近の報道は、政治状況を伝えるものがほとんどで、直接にこの問題を論じたものは少ないが、断片的資料が伝えるところによると、農村工業化が主流派の経済政策の最も重要な一つになっているようだ。1966年8月の十一中全会のコミニケは毛沢東が過去4年間行ってきた路線をあ

らためて承認した諸事項を報じている。その中の一つに、農業機械化の問題がある。まさに、それこそ農民による農具改良から農業機械化へ高めるといふかれ独自の政策である。さらに、1966年8月1日付け『人民日報』社説は、条件のあるところで、農村の工業化を行なうことを主張していると同時に、「亦工亦農制度」を強調している。農村工業化は政治的には、農民の創造性、進歩性に対する強い信頼感がなければ実際に不可能である

う。

(注94) 拙稿「自立的民族経済の建設方針と農業機械、農具工業」、『アジア経済』、昭和41年9月号。

拙稿「農業機械、農具工業」、石川滋編『中国経済の長期展望Ⅲ』、アジア経済研究所。

(注95) 『スターリン全集』、第12巻、大月書店、73ページ。

(注96) 赤羽裕「低開発国“工業化”の基礎条件」、『思想』、昭和42年2月号。

(調査研究部)

中国農業技術体系の展開

山本秀夫著

222頁 ¥ 720

▷伝統的農業技術体系の基本的性格—伝統的農業生産様式論の再検討/伝統的農耕方式における犁耕の展開/伝統的農耕方式の限界と出路▷農業生産諸力の分析—農地水利体系の展開/施肥体系の展開/品種改良の展開/農機具体系 of 展開▷農業生産方式の転換過程—農業労働力の質的転換/農業生産諸力の総合的展開/総合的展望

第2次5カ年計画期の中国経済

山本秀夫編

234頁 ¥ 750

▷問題の所在(山本秀夫)▷人民公社と農業生産力の性質(山本秀夫)▷人民公社と社会主義商業(菅沼正久)▷「農業基礎、工業主導」の総方針について(藤村俊郎)▷中国の経済思想の変遷(小島麗彦)▷企業管理における大衆運動(尾上悦三)▷経済発展と政治・思想工作(小林弘二)

中国共産党の農業集団化政策 (II)

拓殖大学講師 佐藤慎一郎編

350頁 ¥ 700

▷経済回復期における農業生産互助組織に関する資料—時代的背景・中共推奨互助合作組織・土地革命後の組織必要要因・指導の中核・組織形態・三大組織原則▷農業生産互助組織の構造—労働力の組織と価値形態・労働力の交換過程・労働力価値と権力の関係・生産手段の組織[付録]中国共産党の農業集団化に関する年表 互助合作組織の分布 互助組織および合作社の組織率(佐藤慎一郎・宮崎専一・野島嘉晴・会見俊雄)

中国の経済発展と対外貿易

米沢秀夫編

350頁 ¥ 400

▷中国国民経済発展のテンポとその特徴▷中国の経済建設と国民生活における物資需給▷国民経済における対外貿易の役割と貿易方式

中国甘蔗糖業の展開

戴国輝著

211頁 ¥ 800

▷あいさつ▷序論▷甘蔗の品種と甘蔗作の地域的展開/甘蔗の早期的存在を伝える諸文献/南北朝中期から唐代にいたる甘蔗作/宋元両代における甘蔗作の商品生産の展開/明代の甘蔗作▷甘蔗栽培の技術的展開/『糖霜譜』に見られる北宋末から南宋の甘蔗栽培法/『農桑輯要』に見られる元代の甘蔗栽培法/明代の甘蔗栽培法▷甘蔗糖製造の技術的展開▷甘蔗糖分の利用形態と変遷とその名称の変化/製糖技術の史的発展▷台湾における旧式糖業の発展/甘蔗の台湾伝播/明末清初の台湾糖業▷結び▷付録 関係文献解説▷あとがき▷人名・地名索引▷事項・書名索引